

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『混迷する経済社会情勢と中小企業経営』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和4年4~6月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は改善が進む～原油・原材料高騰が懸念～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



新型コロナに伴う行動制限が解除されたことで社会経済活動の活性化が進み、業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は、今期予想(-23.6)を上回る-16.6となり、前期に比べ10.7ポイント増と大きく改善した。個人消費が上向き、景気持ち直しの動きが加速した。

来期は、今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待するものの、原油や原材料価格の高騰、物価高を助長する円安の影響が景気を下振れさせる不安材料となっている。

<製造業>

一般機械、建設用金属、化学工業を中心に業況の改善が進んだ。売上額・受注残・収益においても大きく上向いた。価格面では、原材料価格が一段と上昇を強めたことにより、販売価格も上昇を強めた。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引き続き改善を予想しているものの、急速な円安、原材料・資材価格高騰の影響が懸念される。売上額の改善は続き、受注残・収益については今期同様の水準で推移すると予想している。

<卸売業>

化学製品、食料品・飲料品、繊維・衣服を中心に業況は回復基調を強めた。売上額・収益においても改善が進んだ。価格面では、原材料価格の高騰や原油高による輸送コスト増加の影響を受けて仕入価格が上昇しており、販売価格も一段と上昇を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は品不足、物流網の混乱などの不安材料もあり、改善度合いは緩く、今期並で推移すると見ている。売上額も今期同様となるものの、収益は引き続き改善が続くと予想している。

<小売業>

個人消費の拡大により飲食店やスポーツ用品・玩具を中心に業況は改善した。売上額・収益においても持ち直しの動きを強めた。価格面では、仕入価格が上昇を強めたことにより、販売価格も上昇し物価の上昇が見られる。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期は売上額・収益ともに改善傾向が続くと見えており、業況の回復も進むと予想している。

<サービス業>

まん延防止等重点措置が解除となり、人出の増加などで対面型サービスの需要拡大を受け、洗濯・理容・美容、娯楽を中心に業況は改善した。売上額・収益においても改善が見られた。価格面では、材料価格の上昇は一段と強まり、料金価格も上昇を強め、価格転嫁が一部で進みつつある。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期に引き続き消費拡大による更なる回復を期待している。売上額・収益においても改善傾向を持続すると予想している。

<建設業>

材料価格、請負価格において一段の上昇が見られるものの、業況の回復が大きく見られた。売上額・受注残・収益においても上向き、施工高は増加し持ち直した。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は、今期並の改善傾向が緩やかに進むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期並に推移すると予想している。

<不動産業>

前期並の低調感が予想されていた業況は上昇に転じ、2020年1~3月期以来、9期ぶりに水面まで浮上した。売上額・収益も水面下を脱した。価格面では、仕入価格・販売価格ともに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並を期待するもののやや弱まり、売上額・収益についてもやや減少すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-27.2	-17.3	9.9	-14.4	2.9
卸 売 業	-30.6	-17.9	12.7	-16.0	1.9
小 売 業	-37.3	-27.9	9.4	-24.6	3.3
サ ー ビ ス 業	-30.2	-19.1	11.1	-15.6	3.5
建 設 業	-15.0	-4.5	10.5	-1.7	2.8
不 動 産 業	-13.5	0.6	14.1	-1.6	-2.2
総 合	-27.3	-16.6	10.7	-14.1	2.5

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業 

業況は14.5ポイント増の-13.0と大きく厳しさが和らいだ。売上額は8.7ポイント増の-5.3と大きく減少幅が縮小し、収益は4.3ポイント増の-12.6とやや減少幅が縮小した。資金繰りは2.0ポイント増の-3.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は6.6ポイント増の-6.4と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

小売業 

業況は18.2ポイント増の-11.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は19.9ポイント増の4.8と増加に転じ、収益は13.8ポイント増の-5.1と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは4.5ポイント増の-12.5とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は4.0ポイント減の-15.7とやや低調感が強まる見込みである。

スポット君景気予報						
好調	← 普通			→		不調

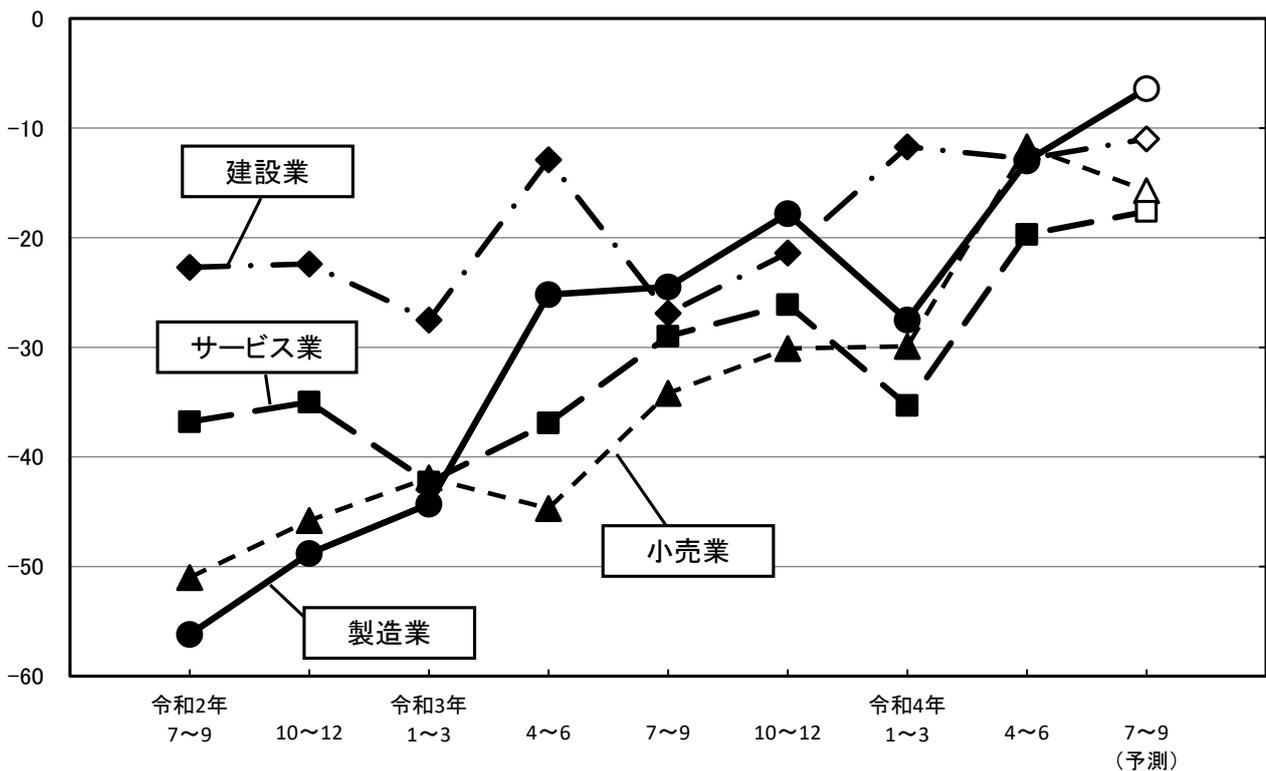
サービス業 

業況は15.6ポイント増の-19.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は11.5ポイント増の-16.3、収益は10.5ポイント増の-12.6とともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは8.4ポイント増の-8.9と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は2.1ポイント増の-17.6とやや厳しさが和らぐ見通しである。

建設業 

業況は1.1ポイント減の-12.8と前期並となった。売上額は17.1ポイント増の2.2と増加に転じ、収益は3.0ポイント減の-22.5とやや減少幅が拡大した。資金繰りは2.0ポイント増の-11.3とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.8ポイント増の-11.0とやや厳しさが和らぐ見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は 14.5 ポイント増の-13.0 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、12.2 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 15.4 ポイント増の-4.8 と大きく厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 18.8 ポイント増の 0.9 と好転した。「出版、印刷、製版、製本業」は 18.7 ポイント減の-36.4 と大きく低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 8.7 ポイント増の-5.3 と大きく減少幅が縮小し、収益は 4.3 ポイント増の-12.6 とやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 18.0 ポイント上回り、収益は 10.2 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は同水準であった。

価格動向

販売価格は 9.6 ポイント増の 13.5 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 13.9 ポイント増の 55.3 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 15.3 ポイント上回り、原材料価格は 37.9 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.0 ポイント増の-3.0 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 0.1 ポイント減の-1.5 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 2.1 ポイント増の 25.4%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.7 ポイント減の 15.7%となった。

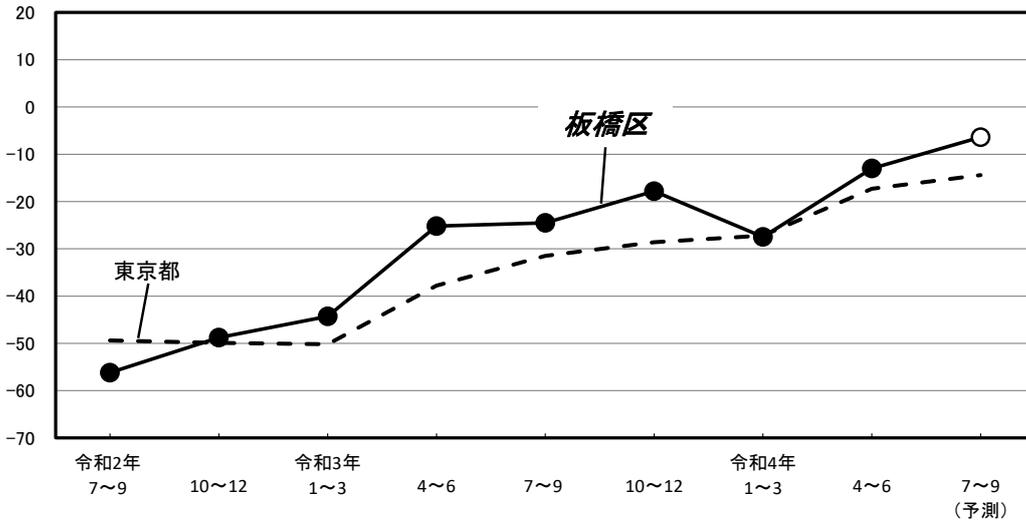
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 43.7%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 36.6%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 19.7%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 54.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 33.8%、第 3 位は「情報力を強化する」が 16.9%だった。

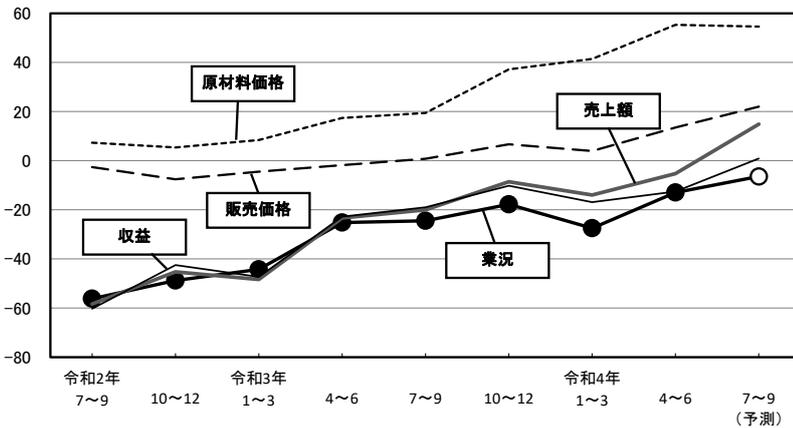
来期の見通し

来期については、業況は 6.6 ポイント増の-6.4 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 20.2 ポイント増の 14.9 と増加に転じ、収益は 13.5 ポイント増の 0.9 と増加に転じる見通しである。販売価格は 8.5 ポイント増の 22.0 と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は 0.7 ポイント減の 54.6 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 2.0 ポイント減の-5.0 とやや窮屈感が強まる見通しである。

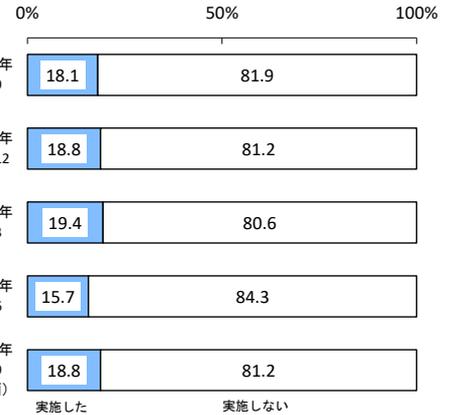
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 47.2 %	売上の停滞・減少 45.1 %	売上の停滞・減少 37.0 %	原材料高 43.7 %
第2位	工場・機械の狭小・老朽化 16.7 %	原材料高 22.5 %	原材料高 24.7 %	売上の停滞・減少 36.6 %
第3位	同業者間の競争の激化 13.9 %	同業者間の競争の激化 21.1 %	同業者間の競争の激化 16.4 %	同業者間の競争の激化 19.7 %
第4位	利幅の縮小 11.1 % 人手不足 11.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.7 %	利幅の縮小 15.1 %	利幅の縮小 14.1 %
第5位	大手企業との競争の激化 9.7 % 原材料高 9.7 % 人件費の増加 9.7 %	利幅の縮小 9.9 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.7 %

重点経営施策

	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期
第1位	販路を広げる 47.2 %	販路を広げる 43.7 %	販路を広げる 43.8 %	経費を節減する 54.9 %
第2位	経費を節減する 44.4 %	経費を節減する 36.6 %	経費を節減する 35.6 %	販路を広げる 33.8 %
第3位	人材を確保する 20.8 % 情報力を強化する 20.8 %	情報力を強化する 21.1 %	人材を確保する 26.0 %	情報力を強化する 16.9 %
第4位	新製品・技術を開発する 12.5 %	人材を確保する 19.7 %	情報力を強化する 21.9 %	人材を確保する 15.5 %
第5位	提携先を見つめる 6.9 %	新製品・技術を開発する 14.1 %	新製品・技術を開発する 12.3 %	新製品・技術を開発する 14.1 %

業種別動向

精密機械器具

業況は15.4ポイント増の-4.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は5.4ポイント増の-3.4とやや減少幅が縮小し、収益は28.6ポイント増の1.3と増加に転じた。販売価格は23.1ポイント増の25.6と極端に上昇傾向が強まり、原材料価格は29.6ポイント増の67.3と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは2.3ポイント増の3.6とやや容易さが増した。来期の業況は0.1ポイント増の-4.7と今期同様で推移する見込みである。

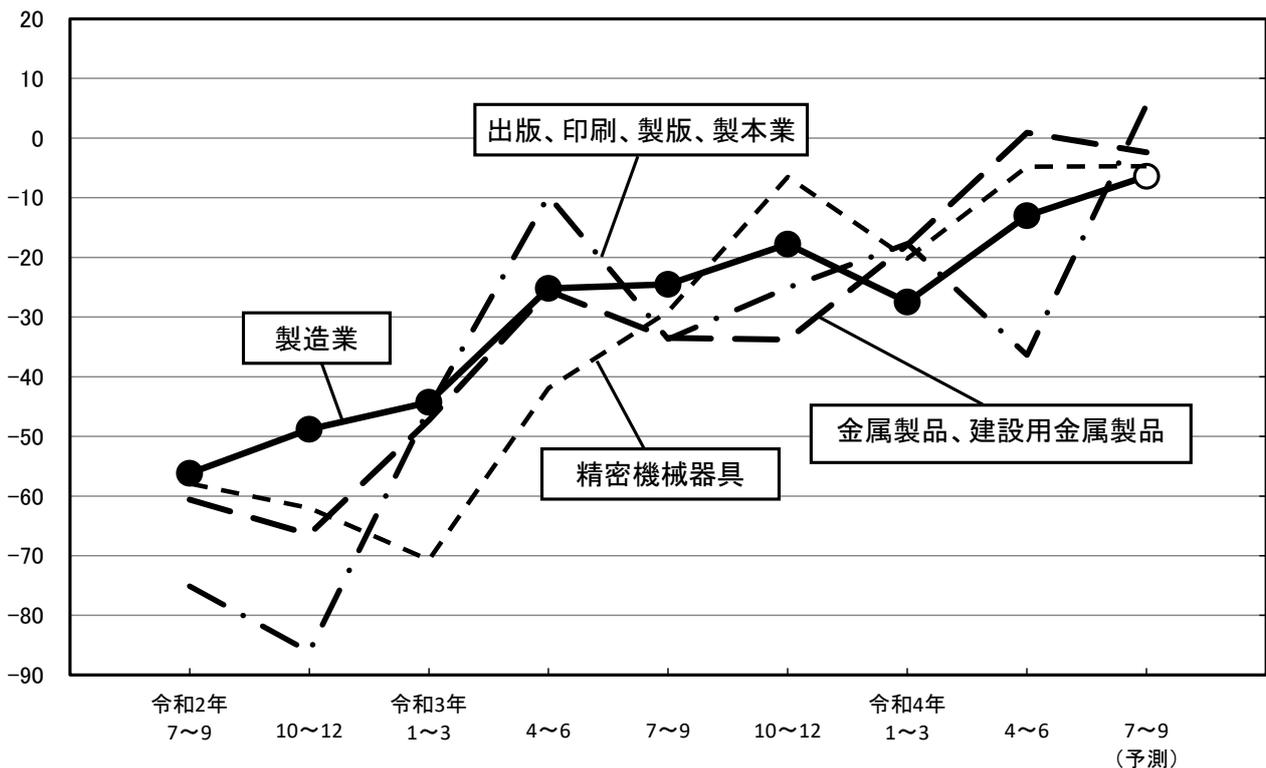
金属製品、建設用金属製品

業況は18.8ポイント増の0.9と好転した。売上額は40.6ポイント増の21.8と増加に転じ、収益は25.4ポイント増の6.3と増加に転じた。販売価格は14.8ポイント増の27.1と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は13.2ポイント増の68.2と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは22.4ポイント増の6.5と容易となった。来期の業況は3.3ポイント減の-2.4と悪化に転じる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は18.7ポイント減の-36.4と大きく低調感が強まった。売上額は6.5ポイント増の-16.4と大きく減少幅が縮小し、収益は7.6ポイント減の-26.6と大きく減少幅が拡大した。販売価格は1.7ポイント増の-9.7とやや下降傾向が弱まり、原材料価格は31.1ポイント増の32.0と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは12.4ポイント減の-18.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は42.0ポイント増の5.6と好転する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 18.2 ポイント増の-11.7 と大きく厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 33.0 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 37.3 ポイント増の-28.8 と極端に厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 10.7 ポイント増の-16.1 と大きく厳しさが和らいだ。「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 19.5 ポイント増の 3.0 と好転した。

売上額・収益

売上額は 19.9 ポイント増の 4.8 と増加に転じ、収益は 13.8 ポイント増の-5.1 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 48.5 ポイント上回り、収益は 35.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 1.0 ポイント増の 14.0 と前期並となり、仕入価格は 12.5 ポイント増の 29.9 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 15.9 ポイント上回り、仕入価格は 26.4 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、仕入価格は区と全都が同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.5 ポイント増の-12.5 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 2.5 ポイント減の-4.6 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 2.1 ポイント増の 20.0%、「設備投資を実施した」企業は 1.8 ポイント減の 1.8%となった。

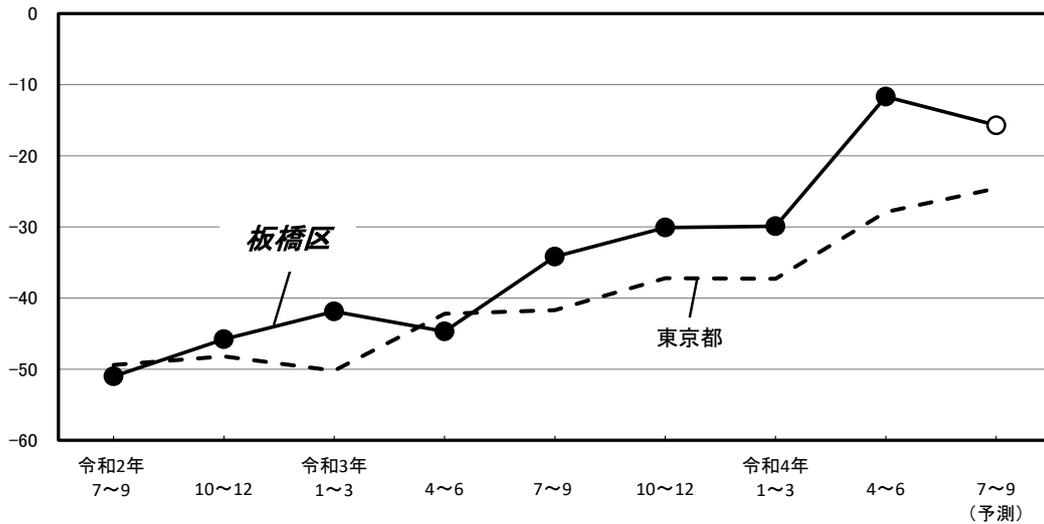
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 40.0%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 20.0%、第 3 位は「大型店との競争の激化」が 18.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 47.3%、第 2 位は「品揃えを改善する」が 23.6%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 18.2%だった。

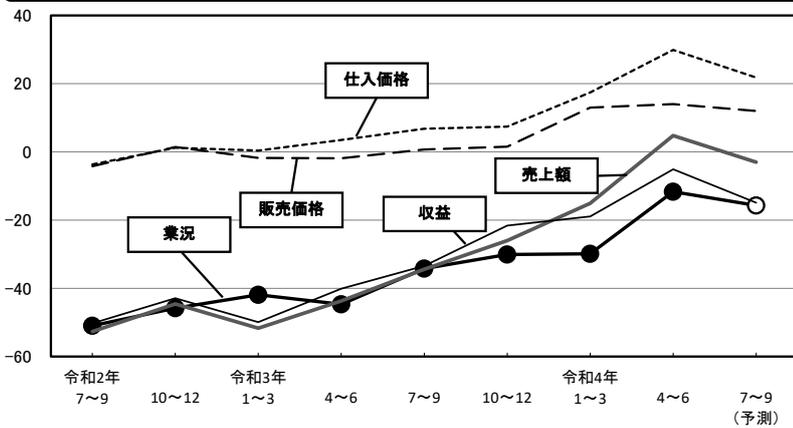
来期の見通し

来期については、業況は 4.0 ポイント減の-15.7 とやや低調感が強まる見込みである。売上額は 7.8 ポイント減の-3.0 と増加から減少に転じ、収益は 9.8 ポイント減の-14.9 と大きく減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 2.0 ポイント減の 12.0 とやや上昇傾向が弱まり、仕入価格は 8.1 ポイント減の 21.8 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 6.6 ポイント減の-19.1 と大きく窮屈感が強まる見通しである。

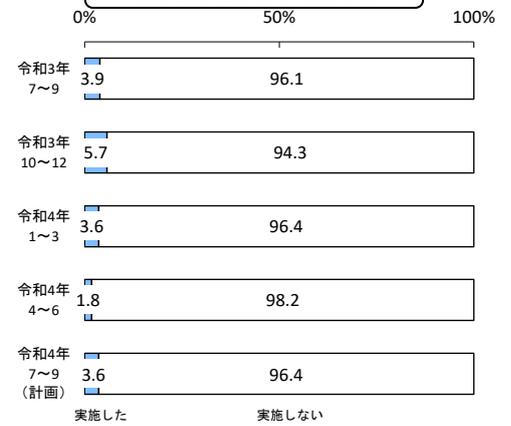
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	52.8 %	売上の停滞・減少	49.1 %	売上の停滞・減少	48.2 %	売上の停滞・減少	40.0 %
第2位	大型店との競争の激化	24.5 %	大型店との競争の激化	23.6 %	大型店との競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	20.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.8 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	商店街の集客力の低下	17.9 %	大型店との競争の激化	18.2 %
第4位	商店街の集客力の低下	15.1 %	商店街の集客力の低下	12.7 %	同業者間の競争の激化	16.1 %	人手不足	14.5 %
							仕入先からの値上げ要請	14.5 %
第5位	商圏人口の減少	13.2 %	商圏人口の減少	10.9 %	商圏人口の減少	12.5 %	商圏人口の減少	10.9 %
							商店街の集客力の低下	10.9 %

重点経営施策

	3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期	
第1位	経費を節減する	54.7 %	経費を節減する	52.7 %	経費を節減する	41.1 %	経費を節減する	47.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する	22.6 %	宣伝・広告を強化する	18.2 %	売れ筋商品を取り扱う	14.3 %	品揃えを改善する	23.6 %
					宣伝・広告を強化する	14.3 %		
					品揃えを改善する	14.3 %		
第3位	品揃えを改善する	18.9 %	商店街事業を活性化させる	16.4 %	商店街事業を活性化させる	12.5 %	宣伝・広告を強化する	18.2 %
			品揃えを改善する	16.4 %				
第4位	商店街事業を活性化させる	17.0 %	売れ筋商品を取り扱う	10.9 %	人材を確保する	7.1 %	商店街事業を活性化させる	12.7 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う	7.5 %	人材を確保する	5.5 %	仕入先を開拓・選別する	5.4 %	売れ筋商品を取り扱う	7.3 %

業種別動向

飲食店

業況は 37.3 ポイント増の-28.8 と極端に厳しさが和らいだ。売上額は 47.2 ポイント増の-9.7、収益は 24.8 ポイント増の-24.7 といずれも極端に減少幅が縮小した。販売価格は 6.7 ポイント減の 4.3 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 38.4 ポイント増の 46.3 と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは 2.4 ポイント増の-22.2 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.3 ポイント増の-26.5 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

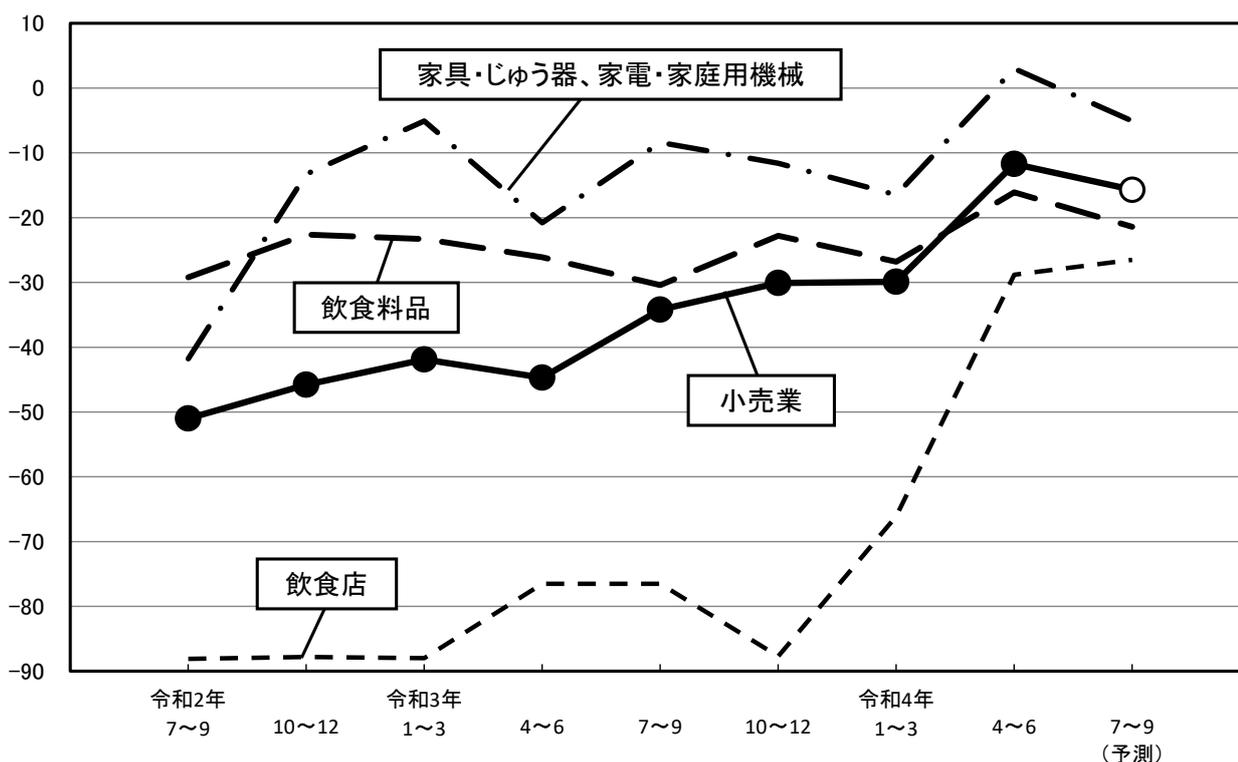
飲食料品

業況は 10.7 ポイント増の-16.1 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 9.6 ポイント増の-0.8 と大きく減少幅が縮小し、収益は 4.3 ポイント増の-5.2 とやや減少幅が縮小した。販売価格は 0.9 ポイント増の 9.1 と前期並となり、仕入価格は 8.6 ポイント増の 30.3 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 0.4 ポイント減の-13.2 と前期並となった。来期の業況は 5.3 ポイント減の-21.4 とやや低調感が強まる見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 19.5 ポイント増の 3.0 と好転した。売上額は 16.6 ポイント増の 8.5 と増加に転じ、収益は 16.3 ポイント増の 6.3 と増加に転じた。販売価格は 10.5 ポイント増の 10.3 と上昇に転じ、仕入価格は 14.3 ポイント増の 12.0 と上昇に転じた。資金繰りは 1.5 ポイント減の-11.5 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 8.1 ポイント減の-5.1 と悪化に転じる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 15.6 ポイント増の-19.7 と大きく厳しさが和らいた。前年同期と比較すると 17.2 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 4.1 ポイント減の-75.2 とやや低調感が強まり、「自動車整備業」は 14.5 ポイント増の 4.9 と好転し、「理容業・美容業」は 33.0 ポイント増の-24.9 と極端に厳しさが和らいた。

売上額・収益

売上額は 11.5 ポイント増の-16.3、収益は 10.5 ポイント増の-12.6 とともに大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 13.8 ポイント上回り、収益は 16.4 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都と同水準となった。

価格動向

料金価格は 0.8 ポイント増の 3.7 と前期並となり、材料価格は 13.8 ポイント増の 29.5 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 5.8 ポイント上回り、材料価格は 26.7 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都と同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 8.4 ポイント増の-8.9 と大きく窮屈感が緩和し、借入難易度は 4.8 ポイント増の 2.5 と好転した。今期「借入をした」企業は 0.9 ポイント増の 12.2%、「設備投資を実施した」企業は 0.6 ポイント増の 14.3%となった。

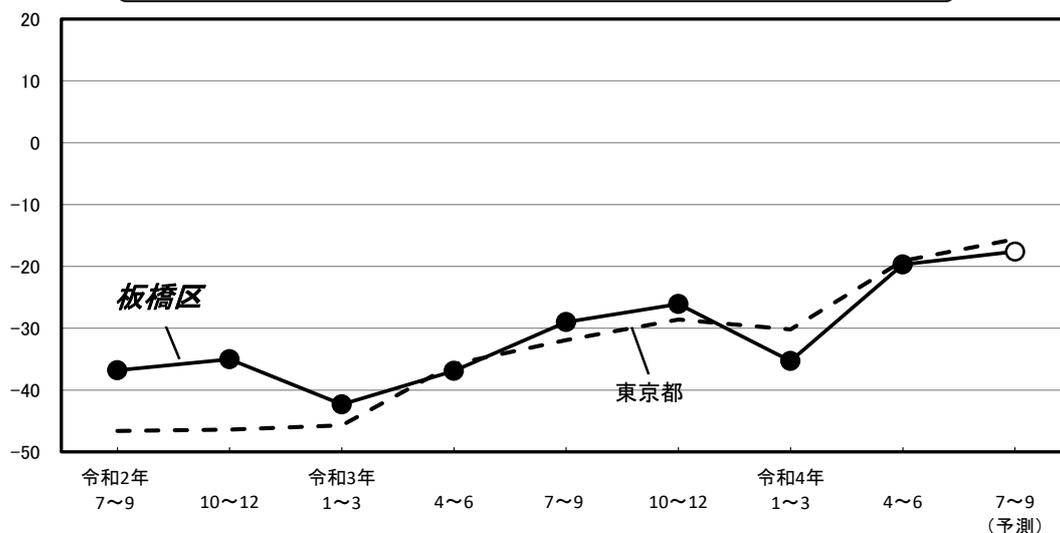
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 36.7%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 24.5%、第 3 位は「材料価格の上昇」が 18.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 44.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 36.7%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 18.4%だった。

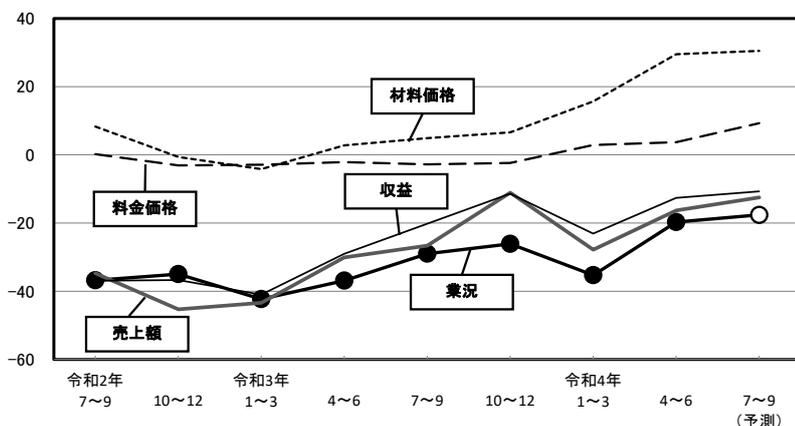
来期の見通し

来期については、業況は 2.1 ポイント増の-17.6 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 3.8 ポイント増の-12.5、収益は 1.9 ポイント増の-10.7 とやや減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 5.6 ポイント増の 9.3 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 1.0 ポイント増の 30.5 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 7.3 ポイント減の-16.2 と大きく窮屈感が強まる見通しである。

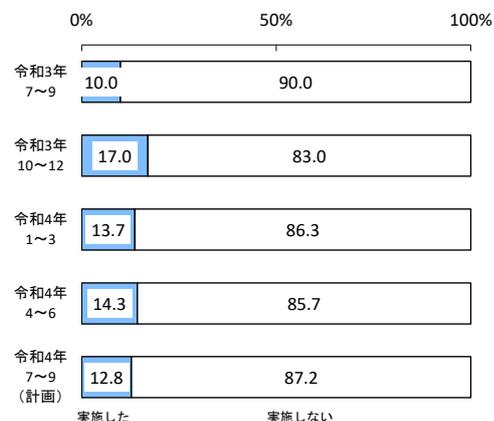
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	39.2 %	売上の停滞・減少	47.2 %	売上の停滞・減少	41.5 %	売上の停滞・減少	36.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	22.6 %	同業者間の競争の激化	18.9 %	同業者間の競争の激化	24.5 %
第3位	人手不足	15.7 %	人手不足	15.1 %	店舗・設備の狭小・老朽化	15.1 %	材料価格の上昇	18.4 %
	店舗・設備の狭小・老朽化	15.7 %						
第4位	取引先の減少	13.7 %	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3 %	取引先の減少	13.2 %	人手不足	14.3 %
					人手不足	13.2 %		
第5位	料金の値下げ要請	7.8 %	天候の不順	7.5 %	材料価格の上昇	7.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化	12.2 %
			取引先の減少	7.5 %	天候の不順	7.5 %		
			商圈人口の減少	7.5 %				

重点経営施策

	3年7~9月期		3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期	
第1位	販路を広げる	37.3 %	経費を節減する	35.8 %	経費を節減する	41.5 %	経費を節減する	44.9 %
第2位	経費を節減する	31.4 %	販路を広げる	30.2 %	販路を広げる	34.0 %	販路を広げる	36.7 %
第3位	人材を確保する	17.6 %	人材を確保する	20.8 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %
第4位	宣伝・広告を強化する	15.7 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	人材を確保する	13.2 %	人材を確保する	16.3 %
第5位	提携先を見つける	13.7 %	提携先を見つける	11.3 %	提携先を見つける	11.3 %	技術力を強化する	10.2 %

建設業

業況

業況は 1.1 ポイント減の-12.8 と前期並となった。前年同期と比較すると 0.1 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 22.5 ポイント減の-30.1 と極端に低調感が強まり、「設備工事業」は 18.7 ポイント増の-0.9 と大きく厳しさが和らぎ、「総合工事業」は 2.6 ポイント増の-7.7 とやや厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 17.1 ポイント増の 2.2 と増加に転じ、収益は 3.0 ポイント減の-22.5 とやや減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 18.8 ポイント上回り、収益は 4.2 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は 10.2 ポイント増の 0.5、施工高は 14.7 ポイント増の 2.8 とともに増加に転じた。

価格動向

請負価格は 15.4 ポイント増の 11.1 と上昇に転じ、材料価格は 1.0 ポイント減の 49.4 と前期並となった。前年同期と比較すると、請負価格は 20.3 ポイント上回り、材料価格は 39.6 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都と同水準となり、材料価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.0 ポイント増の-11.3 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 6.2 ポイント増の-4.2 と大きく厳しさが和らいだ。今期「借入をした」企業は 3.6 ポイント減の 11.8%、「設備投資を実施した」企業は 0.0 ポイントと増減なく 9.8%と前期並で推移した。

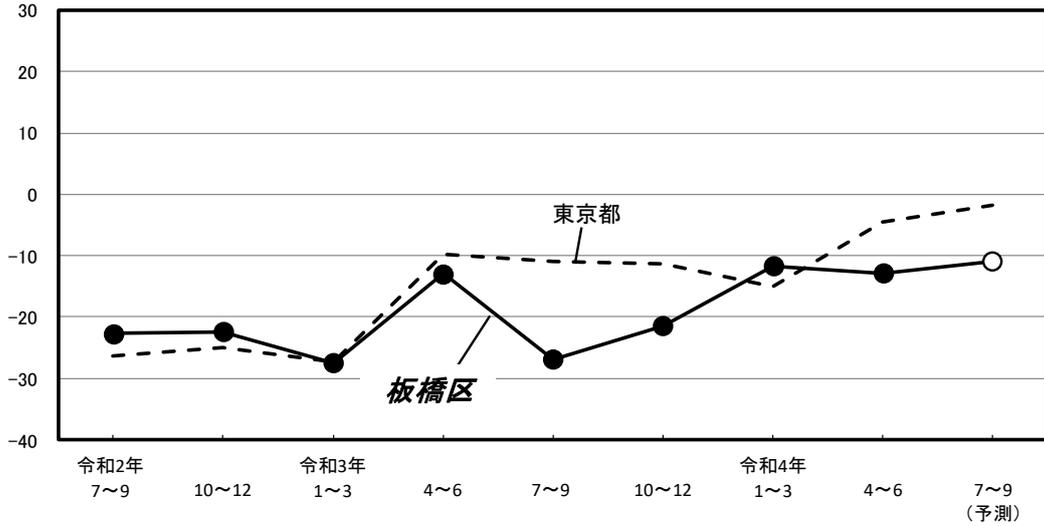
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 52.9%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 35.3%、第 3 位は「人手不足」が 25.5%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 47.1%、第 2 位は「人材を確保する」が 37.3%、第 3 位は「販路を広げる」が 35.3%だった。

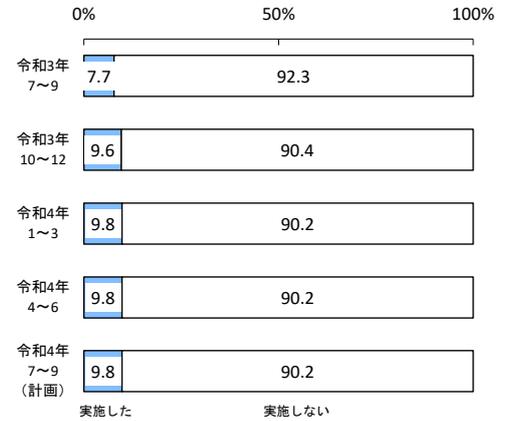
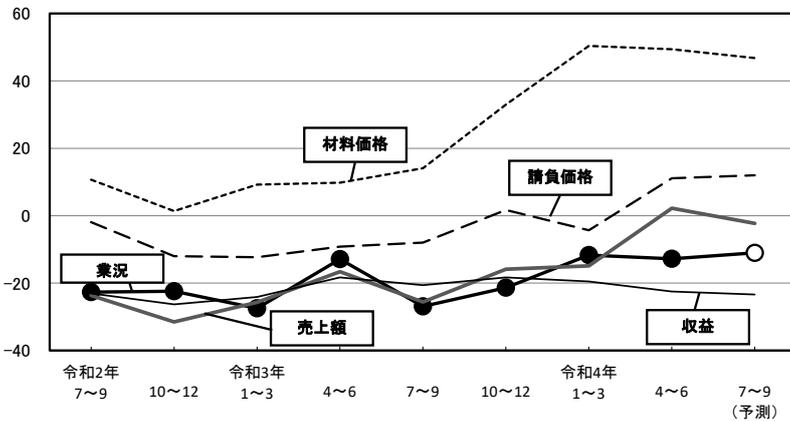
来期の見通し

来期については、業況は 1.8 ポイント増の-11.0 とやや厳しさが和らぐ見通しである。施工高は 1.5 ポイント減の 1.3 とやや増加幅が縮小し、売上額は 4.5 ポイント減の-2.3、受注残は 2.7 ポイント減の-2.2 とともに増加から減少に転じ、収益は 0.9 ポイント減の-23.4 と今期同様で推移する見込みである。請負価格は 0.9 ポイント増の 12.0 と今期同様で推移し、材料価格は 2.6 ポイント減の 46.8 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.1 ポイント増の-9.2 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 34.6 % 売上の停滞・減少 34.6 %	材料価格の上昇 38.5 %	材料価格の上昇 41.5 %	材料価格の上昇 52.9 %
第2位	人手不足 19.2 %	売上の停滞・減少 34.6 %	売上の停滞・減少 35.8 %	売上の停滞・減少 35.3 %
第3位	材料価格の上昇 13.5 % 利幅の縮小 13.5 %	人手不足 28.8 %	人手不足 32.1 %	人手不足 25.5 %
第4位	大手企業との競争の激化 11.5 % 下請の確保難 11.5 % 天候の不順 11.5 %	同業者間の競争の激化 23.1 %	同業者間の競争の激化 24.5 %	同業者間の競争の激化 19.6 %
第5位	駐車場・資材置場の確保難 5.8 % 人件費の増加 5.8 %	利幅の縮小 13.5 %	下請の確保難 9.4 % 利幅の縮小 9.4 %	利幅の縮小 11.8 % 下請の確保難 11.8 %

重点経営施策

	3年7~9月期	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期
第1位	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 51.9 %	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 47.1 %
第2位	販路を広げる 42.3 %	販路を広げる 40.4 %	販路を広げる 43.4 %	人材を確保する 37.3 %
第3位	人材を確保する 36.5 %	人材を確保する 30.8 %	人材を確保する 32.1 %	販路を広げる 35.3 %
第4位	情報力を強化する 19.2 %	情報力を強化する 23.1 %	情報力を強化する 18.9 %	情報力を強化する 25.5 %
第5位	技術力を高める 13.5 %	労働条件を改善する 5.8 % 技術力を高める 5.8 % 教育訓練を強化する 5.8 %	技術力を高める 9.4 %	技術力を高める 9.8 %

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2022年1-3月期)と比較して全ての地区で好転し、特に北海道・東北・北陸・中国地区において改善が強まった。業種別(全国)では、建設業を除く全ての業種で改善し、特に、サービス業、卸売業、小売業において回復が加速した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-16.6	-20	-20	-27	-16	-19	-17	-25	-20	-20	-26	-13	-17
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	9	9	-5	10	1
非製造業	9	7	13	4	13	0
全産業	11	8	11	0	11	0
中堅企業						
製造業	3	1	0	-3	-3	-3
非製造業	0	-3	6	6	1	-5
全産業	2	-1	3	1	0	-3
中小企業						
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-6	-10	-1	5	-5	-4
全産業	-6	-8	-2	4	-5	-3
全規模合計						
製造業	2	0	1	-1	-1	-2
非製造業	-2	-5	4	6	0	-4
全産業	0	-3	2	2	-1	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度		2022年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92
	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79
円/ユーロ	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18	128.17
	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55

調査対象企業数

(2022年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,821社	5,492社	9,313社	99.3%
うち大企業	962社	859社	1,821社	99.3%
中堅企業	1,016社	1,580社	2,596社	99.3%
中小企業	1,843社	3,053社	4,896社	99.3%

<回答期間>5月30日～6月30日

(注) 回答率=業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	0.2	6.9	4.6
	国内	5.8	-0.7	6.9	3.5
	輸出	20.4	1.9	7.0	6.7
	非製造業	2.6	1.3	4.2	4.4
中堅企業	全産業	5.9	0.8	5.4	4.5
	製造業	9.5	-0.1	7.5	1.9
	非製造業	-1.8	-3.4	4.2	-2.4
中小企業	全産業	1.0	-2.6	5.1	-1.3
	製造業	7.6	0.8	2.8	0.9
	非製造業	3.0	0.7	1.4	1.1
全規模合計	全産業	4.0	0.7	1.7	1.0
	製造業	9.7	0.2	6.3	3.5
	非製造業	1.6	-0.1	3.3	1.6
	全産業	4.3	0.0	4.3	2.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2022年3月調査		2022年6月調査		
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断					
	「需要超過」-「供給超過」					
	うち素材業種	-12	-12	-10	2	-11
	加工業種	-17	-15	-16	1	-16
海外での製商品需給判断	「需要超過」-「供給超過」					
	うち素材業種	-9	-11	-7	2	-8
	加工業種	-14	-15	-11	3	-12
製商品在庫水準判断	「過大」-「不足」					
	うち素材業種	11		11	0	
	加工業種	12		14	2	
製商品流通在庫水準判断	「過大」-「不足」					
	うち素材業種	10		8	-2	
	加工業種	4		2	-2	
販売価格判断	「上昇」-「下落」					
	うち素材業種	9		11	2	
	加工業種	4		2	-2	
	非製造業	0		-3	-3	
	製造業	23	32	35	12	43
	加工業種	33	44	45	12	50
仕入価格判断	「上昇」-「下落」					
	うち素材業種	16	25	29	13	40
	加工業種	12	20	21	9	27
	非製造業	70	72	79	9	76
	製造業	71	72	78	7	72
	加工業種	71	71	80	9	79
非製造業	48	55	58	10	60	

「東京都」の企業倒産動向について（2022年4～6月）

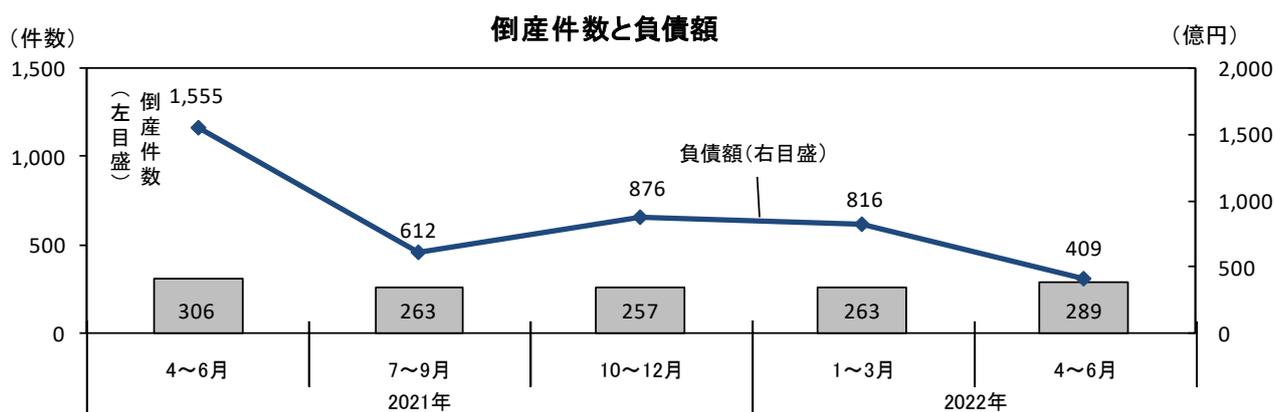
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は289件、負債額合計は409億2,700万円となった。件数は前期比9.9%増、前年同期比5.6%減となった。負債額合計は前期比49.9%減、前年同期比73.7%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	306	263	289	9.9%
負債額(単位:百万円)	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	20	23	16	-30.4%
過小資本	7	2	2	0.0%	-71.4%
他社倒産の余波	13	20	34	70.0%	161.5%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	45	23	26	13.0%	-42.2%
販売不振	214	183	200	9.3%	-6.5%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	5	9	7	-22.2%	40.0%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%

負債額 (単位: 百万円)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	17,103	41,893	1,712	-95.9%
過小資本	1,077	27	113	318.5%	-89.5%
他社倒産の余波	1,485	11,819	15,474	30.9%	942.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	117,616	2,940	4,365	48.5%	-96.3%
販売不振	17,468	23,995	18,506	-22.9%	5.9%
売掛金等回収難	23	94	208	121.3%	804.3%
信用性低下	361	40	20	-50.0%	-94.5%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	399	823	529	-35.7%	32.6%
合計	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 4~6月	2022年 1~3月	2022年		
			4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	23	12	21	75.0%	-8.7%
卸売業	50	45	50	11.1%	0.0%
小売業	37	20	32	60.0%	-13.5%
サービス業	56	64	77	20.3%	37.5%
建設業	39	28	31	10.7%	-20.5%
不動産業	17	13	16	23.1%	-5.9%
情報通信業・運輸業	35	42	26	-38.1%	-25.7%
宿泊業・飲食サービス業	30	29	20	-31.0%	-33.3%
その他	19	10	16	60.0%	-15.8%
合計	306	263	289	9.9%	-5.6%
負債額 (単位:百万円)	2021年 4~6月	2022年 1~3月	2022年		
			4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	11,480	7,057	3,412	-51.7%	-70.3%
卸売業	6,305	36,107	9,014	-75.0%	43.0%
小売業	2,004	577	1,995	245.8%	-0.4%
サービス業	17,445	8,752	17,561	100.7%	0.7%
建設業	3,974	2,469	2,884	16.8%	-27.4%
不動産業	2,315	6,024	1,075	-82.2%	-53.6%
情報通信業・運輸業	8,680	2,779	969	-65.1%	-88.8%
宿泊業・飲食サービス業	102,705	17,016	757	-95.6%	-99.3%
その他	624	850	3,260	283.5%	422.4%
合計	155,532	81,631	40,927	-49.9%	-73.7%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
合同会社バイオマスプロジェクト第1号	渋谷区	再生可能エネルギー施設に関するコンサルティング	6,000
川崎水族館合同会社	千代田区	水族館運営に関するコンサルティング	5,030
(株)丸美屋商会	千代田区	各種カメラ・関連商品販売	2,500
(株)アイ・エム・ユー	中央区	婦人服販売ほか	2,000
(有)紀の国屋	武蔵村山市	和菓子製造販売	1,200
MIGホールディングス(株)	港区	菓子店フランチャイズ本部運営	1,000
(株)アイデポート	中野区	内装工事	880
(株)LYINN	台東区	宿泊施設運営受託ほか	800
天草産業(株)	八王子市	輸入住宅建築・設計施工	750
(株)玉吉	江戸川区	玉子焼き製造	652

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2022年4～6月）

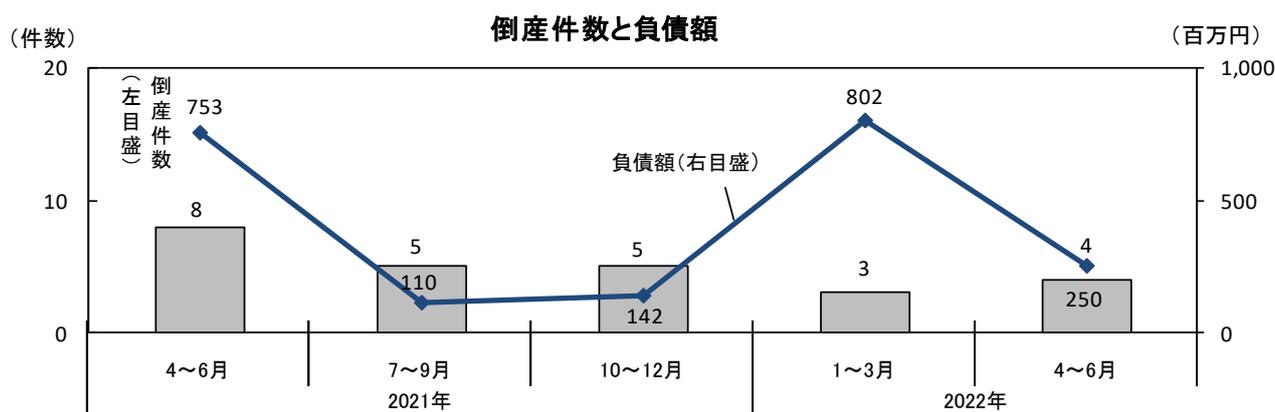
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は4件、負債額合計は2億5000万円となった。件数は前期比33.3%増、前年同期比50.0%減となった。負債額合計は前期比68.8%減、前年同期比66.8%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	8	3	4	33.3%
負債額(単位:百万円)	753	802	250	-68.8%	-66.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	0	-
過小資本	1	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	1	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	2	0	0	-	-100.0%
販売不振	3	2	3	50.0%	0.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	2	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	8	3	4	33.3%	-50.0%

負債額 (単位: 百万円)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	0	-
過小資本	10	0	0	-	-100.0%
他社倒産の余波	0	0	10	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	100	0	0	-	-100.0%
販売不振	323	680	240	-64.7%	-25.7%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	320	122	0	-100.0%	-100.0%
合計	753	802	250	-68.8%	-66.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 4~6月	2022年 1~3月	2022年		
			4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	0	0	-	-
卸売業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
小売業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	0	2	-	-
建設業	1	0	0	-	-100.0%
不動産業	0	0	1	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	1	-	-
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	-	-100.0%
その他	2	1	0	-100.0%	-100.0%
合計	8	3	4	33.3%	-50.0%
負債額 (単位:百万円)	2021年 4~6月	2022年 1~3月	2022年		
			4~6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	0	0	-	-
卸売業	310	670	0	-100.0%	-100.0%
小売業	20	10	0	-100.0%	-100.0%
サービス業	0	0	30	-	-
建設業	293	0	0	-	-100.0%
不動産業	0	0	10	-	-
情報通信業・運輸業	0	0	210	-	-
宿泊業・飲食サービス業	30	0	0	-	-100.0%
その他	100	122	0	-100.0%	-100.0%
合計	753	802	250	-68.8%	-66.8%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
アイエイ・コーポレーション(株)	ソフトウェア開発ほか	210
(株)イーカム	電話回線加入取次ほか	20
(株)エー・エム・ピー	経営コンサルタントほか	10
(株)REPRO	不動産仲介ほか	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2022年4～6月）

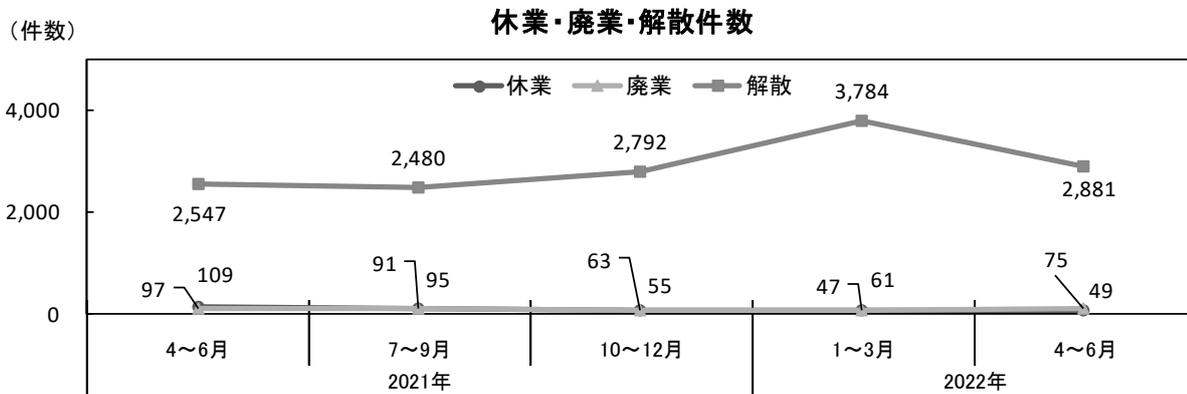
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年4～6月の東京都内の休業は49件で前期比19.7%減、前年同期比55.0%減、廃業は75件で、前期比59.6%増、前年同期比22.7%減となった。解散は2,881件で、前期比23.9%減、前年同期比13.1%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	109	61	49	-19.7%	-55.0%
廃業	97	47	75	59.6%	-22.7%
解散	2,547	3,784	2,881	-23.9%	13.1%
合計	2,753	3,892	3,005	-22.8%	9.2%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	293	356	333	-6.5%	13.7%
卸売業	273	340	282	-17.1%	3.3%
小売業	201	362	197	-45.6%	-2.0%
サービス業	740	1,090	801	-26.5%	8.2%
建設業	167	261	214	-18.0%	28.1%
不動産業	265	360	312	-13.3%	17.7%
情報通信業・運輸業	354	520	381	-26.7%	7.6%
宿泊業・飲食サービス業	127	200	128	-36.0%	0.8%
その他	333	403	357	-11.4%	7.2%
合計	2,753	3,892	3,005	-22.8%	9.2%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2022年4～6月）

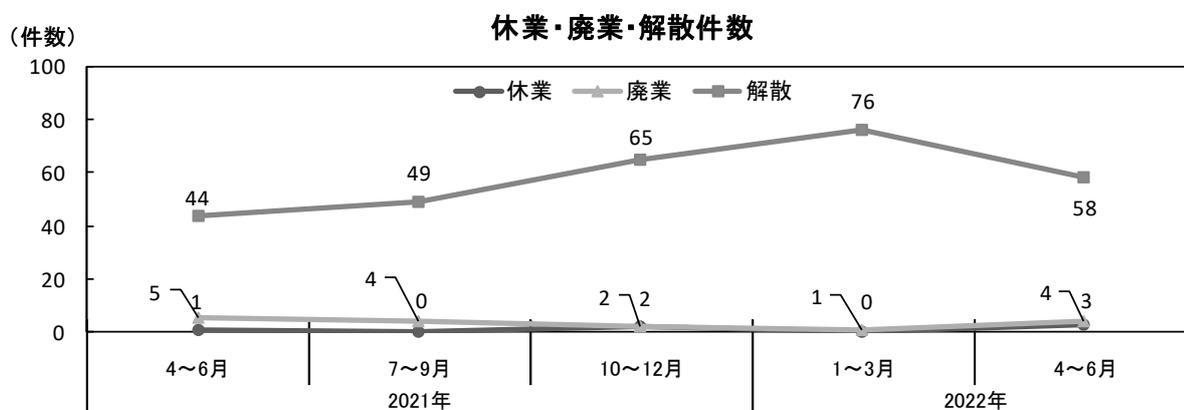
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年4～6月の板橋区内の休業は3件で前期比3件増、前年同期比2件増、廃業は4件で、前期比3件増、前年同期比1件減となった。解散は58件で、前期比23.7%減、前年同期比31.8%増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	1	0	3	-	200.0%
廃業	5	1	4	300.0%	-20.0%
解散	44	76	58	-23.7%	31.8%
合計	50	77	65	-15.6%	30.0%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 4～6月	2022年 1～3月	2022年 4～6月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	6	11	83.3%	10.0%
卸売業	8	10	6	-40.0%	-25.0%
小売業	6	14	5	-64.3%	-16.7%
サービス業	6	15	15	0.0%	150.0%
建設業	9	12	9	-25.0%	0.0%
不動産業	6	7	7	0.0%	16.7%
情報通信業・運輸業	2	5	5	0.0%	150.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	3	2	-33.3%	-
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合計	50	77	65	-15.6%	30.0%

※「休業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2022年4～6月）

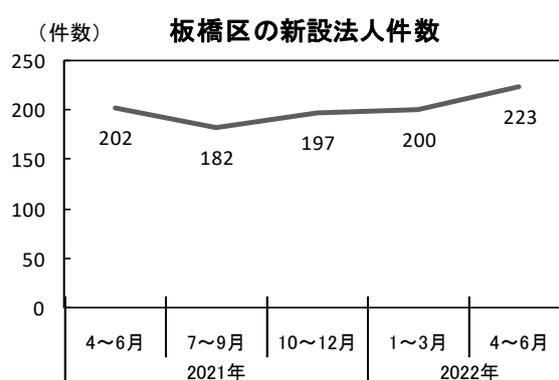
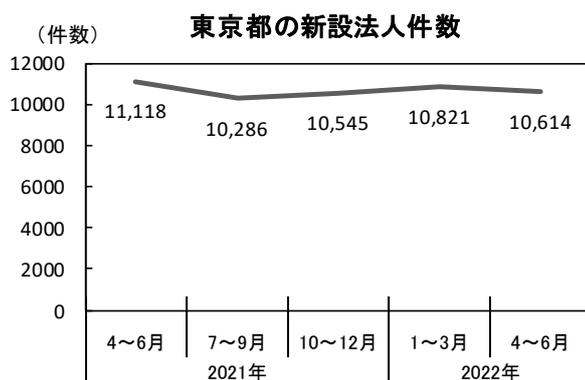
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2022年4～6月の東京都内の新設は10,614件で、前期比1.9%減、前年同期比4.5%減となった。板橋区の新設は223件で、前期比11.5%増、前年同期比10.4%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
東京都全体	11,118	10,821	10,614	-1.9%	-4.5%
板橋区	202	200	223	11.5%	10.4%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	4～6月	1～3月	4～6月			
東京都全体	製造業	694	648	691	6.6%	-0.4%
	卸売業	429	377	420	11.4%	-2.1%
	小売業	848	740	773	4.5%	-8.8%
	サービス業	3,612	3,492	3,523	0.9%	-2.5%
	建設業	523	423	476	12.5%	-9.0%
	不動産業	1,140	1,061	976	-8.0%	-14.4%
	情報通信業・運輸業	1,978	1,959	1,928	-1.6%	-2.5%
	宿泊業・飲食サービス業	671	667	671	0.6%	0.0%
	その他	1,223	1,454	1,156	-20.5%	-5.5%
	合計	11,118	10,821	10,614	-1.9%	-4.5%
件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	4～6月	1～3月	4～6月			
板橋区	製造業	10	13	11	-15.4%	10.0%
	卸売業	9	7	9	28.6%	0.0%
	小売業	25	23	25	8.7%	0.0%
	サービス業	55	53	61	15.1%	10.9%
	建設業	24	21	19	-9.5%	-20.8%
	不動産業	28	24	24	0.0%	-14.3%
	情報通信業・運輸業	30	29	39	34.5%	30.0%
	宿泊業・飲食サービス業	12	15	19	26.7%	58.3%
	その他	9	15	16	6.7%	77.8%
	合計	202	200	223	11.5%	10.4%

特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

①経済社会情勢について特に懸念しているもの	: 「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が 41.7%
②エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資	: 「多少悪影響がある」が 56.6%
③サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備	: 「攻撃を受けたことはない」が 98.9%
④今春の賃上げ実施有無とその理由	: 「賃上げを検討したことがない」が 29.8%
⑤コロナ禍による事業承継の考え方の変化	: 「事業承継の方法に変更はない」が 43.2%

問 1. 経済社会情勢について特に懸念しているもの

経済社会情勢について特に懸念しているものについては、全体では「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が 41.7%と 4 割を超え最も高く、次いで「エネルギー以外の価格高騰」が 32.7%、「原材料の仕入れ不可能」が 27.8%となった。

業種別では、製造業、サービス業では「原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰」が 4 割台、小売業では「コロナ長期化による需要急減」が 3 割半ば、建設業では「原材料の仕入れ不可能」が 4 割半ばを占めてそれぞれ最も高くなった。

問 2. エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

エネルギー価格上昇の収益影響については、全体では「多少悪影響がある」が 56.6%と最も高く、次いで「ほとんど影響はない」が 16.6%、「かなり悪影響がある」が 13.6%となった。業種別では、全ての業種で「多少悪影響がある」が最も高く、製造業、建設業では 6 割を超え、他の業種より割合が高い。

省エネ投資については、全体では「実施予定はない」が 96.6%であった。業種別では、全ての業種で「実施予定はない」が 9 割を超えた。

問 3. サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

サイバー攻撃の有無については、全体では「攻撃を受けたことはない」が 98.9%、「攻撃を受けて被害があった」が 0.8%、「攻撃を受けたが被害はなかった」が 0.4%であった。業種別では、全ての業種で「攻撃を受けたことはない」が 9 割～10 割であった。

人材の確保・態勢整備については、全体では「わからない」が 25.3%、「できていない」が 21.5%、「できている」が 11.3%であった。なお、「当社には関係ない」は 41.1%であった。業種別では、

製造業では「できていない」3 割弱、小売業、サービス業では「わからない」が 1 割～2 割で高い割合を占めた。また、建設業では「できていない」「わからない」がともに 3 割で同率となった。なお、全ての業種で「当社には関係ない」が 3 割を超えた。

問 4. 今春の賃上げ実施有無とその理由

今春の賃上げ実施有無とその理由については、全体では「賃上げを検討したことがない」が 29.8%と最も高く、次いで「景気見通しが不透明」が 28.7%、「自社の業績状況」が 21.5%となった。

業種別では、製造業、小売業、サービス業では「賃上げを検討したことがない」が最も高く、小売業では 5 割を超えた。建設業では「景気見通しが不透明」が 3 割を超えて最多となった。

問 5. コロナ禍による事業承継の考え方の変化

コロナ禍による事業承継の考え方の変化については、全体では「事業承継の方法に変更はない」が 43.2%と最も高く、次いで「事業承継の検討を始めた」が 5.6%、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」が 2.3%となっている。なお「事業承継について考えたことがない」は 45.9%であった。

業種別では、全ての業種で「事業承継の方法に変更はない」が最も高く、製造業、小売業、建設業では 4 割、サービス業では 3 割を占めた。なお、全ての業種で「事業承継について考えたことがない」は 4 割以上であった。

製造業

問1 経済社会情勢について特に懸念しているもの

	回答数	エネルギー・天然ガス等の騰貴	原材料の仕入れ不可能	需要急減	コロナ長期化による	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない
製造業	71	47.9	38.0	35.2	22.5	9.9	2.8	-	9.9	1.4	8.5
従業者規模	1人~4人	24	41.7	41.7	33.3	8.3	4.2	-	8.3	-	20.8
	5人~9人	11	27.3	9.1	45.5	36.4	-	-	-	9.1	9.1
	10人~19人	22	68.2	36.4	22.7	27.3	9.1	-	18.2	-	-
	20人~29人	6	66.7	50.0	33.3	66.7	16.7	-	-	-	-
	30人~39人	3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	33.3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	12	50.0	50.0	25.0	25.0	8.3	8.3	-	16.7	-
	大メーカー	18	55.6	38.9	38.9	27.8	16.7	-	5.6	-	5.6
	中小メーカー・仲間業者	36	47.2	33.3	36.1	19.4	2.8	-	11.1	2.8	5.6
業況	小売業者	3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-	-
	最終需要家	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	良い	13	38.5	38.5	69.2	7.7	15.4	-	7.7	-	7.7
普通	33	39.4	36.4	30.3	18.2	6.1	6.1	-	6.1	-	
悪い	24	66.7	41.7	25.0	37.5	8.3	-	16.7	4.2	4.2	

問2 エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

	回答数	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない
製造業	71	-	15.5	67.6	9.9	-	7.0	-	5.6	93.0
従業者規模	1人~4人	24	-	8.3	58.3	16.7	-	16.7	-	8.3
	5人~9人	11	-	27.3	54.5	18.2	-	-	-	100.0
	10人~19人	22	-	22.7	68.2	4.5	-	4.5	-	-
	20人~29人	6	-	-	100.0	-	-	-	-	33.3
	30人~39人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	12	-	16.7	58.3	8.3	-	16.7	-	8.3
	大メーカー	18	-	16.7	66.7	11.1	-	5.6	-	5.6
	中小メーカー・仲間業者	36	-	16.7	69.4	8.3	-	5.6	-	5.6
業況	小売業者	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	最終需要家	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	良い	13	-	7.7	76.9	7.7	-	7.7	-	15.4
普通	33	-	9.1	69.7	12.1	-	9.1	-	3.0	
悪い	24	-	29.2	62.5	4.2	-	4.2	-	4.2	

問3 サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

	回答数	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はない	できていない	できている	わからない	当社には関係ない
製造業	71	1.4	-	98.6	12.7	28.2	25.4
従業者規模	1人~4人	24	-	100.0	12.5	29.2	8.3
	5人~9人	11	-	100.0	18.2	27.3	18.2
	10人~19人	22	-	100.0	4.5	31.8	45.5
	20人~29人	6	-	100.0	33.3	-	33.3
	30人~39人	3	-	100.0	-	66.7	33.3
	40人~49人	1	100.0	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	-	100.0	-	33.3	33.3
形態・立地	100人~199人	1	-	100.0	-	-	100.0
	200人~300人	0	-	-	-	-	-
	問屋・商社	12	-	100.0	8.3	50.0	16.7
	大メーカー	18	5.6	-	94.4	22.2	11.1
	中小メーカー・仲間業者	36	-	100.0	11.1	27.8	19.4
業況	小売業者	3	-	100.0	-	66.7	33.3
	最終需要家	2	-	100.0	-	-	50.0
	良い	13	-	100.0	23.1	46.2	30.8
普通	33	-	100.0	12.1	24.2	21.2	
悪い	24	4.2	-	95.8	8.3	25.0	

問4 今春の賃上げ実施有無とその理由

	回答数	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	地域他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	実施済み	これまでに賃上げを	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したことがない	その他
製造業	71	1.4	2.8	1.4	14.1	-	5.6	26.8	18.3	28.2	1.4	
従業者規模	1人~4人	24	-	-	4.2	8.3	-	4.2	20.8	25.0	37.5	
	5人~9人	11	-	-	9.1	-	9.1	27.3	-	54.5		
	10人~19人	22	-	4.5	-	18.2	-	4.5	27.3	31.8	13.6	
	20人~29人	6	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	33.3	-	-	
	30人~39人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問屋・商社	12	8.3	16.7	-	16.7	-	16.7	16.7	16.7	8.3	
	大メーカー	18	-	-	5.6	22.2	-	5.6	33.3	5.6	22.2	
	中小メーカー・仲間業者	36	-	-	-	2.8	-	-	30.6	25.0	41.7	
業況	小売業者	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-	-	-	
	最終需要家	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
	良い	13	-	15.4	7.7	23.1	-	15.4	7.7	15.4	15.4	
普通	33	3.0	-	-	12.1	-	3.0	27.3	21.2	33.3		
悪い	24	-	-	-	8.3	-	4.2	37.5	16.7	29.2		

問5 コロナ禍による事業承継の考え方の変化

	回答数	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継を検討したが、廃業を白紙に戻した	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻したが、廃業を白紙に戻した	継続する	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
製造業	71	46.5	2.8	1.4	-	-	-	-	-	1.4	47.9	
従業者規模	1人~4人	24	54.2	-	-	-	-	-	-	-	-	45.8
	5人~9人	11	27.3	9.1	-	-	-	-	-	-	-	63.6
	10人~19人	22	31.8	4.5	-	-	-	-	-	-	4.5	59.1
	20人~29人	6	83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7
	30人~39人	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	40人~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
形態・立地	100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	12	50.0	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	33.3
	大メーカー	18	38.9	-	5.6	-	-	-	-	-	-	55.6
	中小メーカー・仲間業者	36	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
業況	小売業者	3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	最終需要家	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	良い	13	53.8	-	-	-	-	-	-	-	7.7	38.5
普通	33	48.5	6.1	-	-	-	-	-	-	-	45.5	
悪い	24	37.5	-	4.2	-	-	-	-	-	-	58.3	

小売業

問1 経済社会情勢について特に懸念しているもの

	回答数	エネルギー・天然ガス等の騰貴	原材料の仕入れ不可能	需要急減	コロナ長期化による	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない	特に懸念しているものはない
小売業	55	29.1	25.5	14.5	34.5	12.7	1.8	-	7.3	-	20.0	-
従業者規模	1人～4人	42	23.8	23.8	14.3	35.7	11.9	-	4.8	-	21.4	-
	5人～9人	10	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	-	20.0	-
	10人～19人	1	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	22	18.2	22.7	13.6	40.9	18.2	-	13.6	-	13.6	-
	住宅地隣接商店街	16	31.3	31.3	18.8	25.0	6.3	6.3	-	-	37.5	-
	団地内商店街	3	-	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	-
	その他	11	63.6	18.2	9.1	27.3	9.1	-	9.1	-	18.2	-
業況	良い	6	16.7	-	-	33.3	16.7	-	16.7	-	50.0	-
	普通	36	36.1	36.1	13.9	22.2	8.3	2.8	2.8	-	22.2	-
	悪い	13	15.4	7.7	23.1	69.2	23.1	-	15.4	-	-	-

問2 エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

	回答数	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない	
小売業	55	-	14.5	38.2	23.6	-	23.6	-	1.8	96.4	
従業者規模	1人～4人	42	-	16.7	35.7	21.4	-	26.2	-	2.4	95.2
	5人～9人	10	-	-	50.0	30.0	-	20.0	-	-	100.0
	10人～19人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	9.1	54.5	13.6	-	22.7	-	4.5	90.9
	住宅地隣接商店街	16	-	18.8	31.3	25.0	-	25.0	-	-	100.0
	団地内商店街	3	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	その他	11	-	18.2	36.4	45.5	-	-	-	-	100.0
業況	良い	6	-	-	16.7	83.3	-	-	-	-	100.0
	普通	36	-	11.1	50.0	16.7	-	22.2	-	-	100.0
	悪い	13	-	30.8	15.4	15.4	-	38.5	-	7.7	84.6

問3 サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

	回答数	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はない	攻撃を受けたことはない	できていない	できていない	わからない	当社には関係ない
小売業	54	-	100.0	7.4	14.8	24.1	53.7	-
従業者規模	1人～4人	41	-	100.0	4.9	9.8	22.0	63.4
	5人～9人	10	-	100.0	10.0	40.0	30.0	20.0
	10人～19人	1	-	100.0	-	-	-	100.0
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	100.0	-	18.2	27.3	54.5
	住宅地隣接商店街	15	-	100.0	20.0	13.3	13.3	53.3
	団地内商店街	3	-	100.0	-	33.3	66.7	-
	その他	11	-	100.0	9.1	9.1	27.3	54.5
業況	良い	6	-	100.0	16.7	-	16.7	66.7
	普通	35	-	100.0	8.6	17.1	31.4	42.9
	悪い	13	-	100.0	-	15.4	7.7	76.9

問4 今春の賃上げ実施有無とその理由

	回答数	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	地域他社の賃上げ	同業他社、地域の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	実施済み	これまでに賃上げを	景気見通し不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したことがない	賃上げを検討したことが	その他
小売業	55	-	3.6	-	7.3	1.8	1.8	16.4	18.2	50.9	-	-	-	-
従業者規模	1人～4人	42	-	2.4	-	2.4	-	14.3	16.7	64.3	-	-	-	-
	5人～9人	10	-	-	-	30.0	-	30.0	30.0	10.0	-	-	-	
	10人～19人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人～99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地	駅周辺商店街	22	-	-	-	4.5	-	13.6	22.7	59.1	-	-	-	
	住宅地隣接商店街	16	-	-	-	12.5	6.3	18.8	6.3	56.3	-	-		
	団地内商店街	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-		
	その他	11	-	9.1	-	9.1	-	9.1	18.2	27.3	27.3	-		
業況	良い	6	-	-	33.3	-	-	16.7	-	50.0	-	-		
	普通	36	-	5.6	-	2.8	2.8	16.7	19.4	50.0	-	-		
	悪い	13	-	-	7.7	-	-	15.4	23.1	53.8	-	-		

問5 コロナ禍による事業承継の考え方の変化

	回答数	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継を検討したが、廃業を白紙に戻した	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻したが、廃業を白紙に戻した	継続する	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
小売業	55	43.6	7.3	-	-	7.3	-	-	1.8	40.0	-	-
従業者規模	1人～4人	42	38.1	4.8	-	-	9.5	-	2.4	45.2	-	-
	5人～9人	10	70.0	10.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	22	45.5	9.1	-	-	9.1	-	4.5	31.8	-	-
	住宅地隣接商店街	16	37.5	-	-	-	12.5	-	-	50.0	-	-
	団地内商店街	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-
	その他	11	54.5	9.1	-	-	-	-	-	36.4	-	-
業況	良い	6	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-
	普通	36	44.4	11.1	-	-	8.3	-	2.8	33.3	-	-
	悪い	13	30.8	-	-	-	7.7	-	-	61.5	-	-

建設業

問1 経済社会情勢について特に懸念しているもの

	回答数	エネルギー・天然ガス等の騰貴	原油・天然ガス等の騰貴	エネルギー以外の価格高騰	原材料の仕入れ不可能	需要急減	コロナ長期化による	人手不足、人件費上昇	日本と諸外国との関係	米中貿易摩擦	戦争、紛争等がもたらす社会不安	その他	特に懸念しているものはない
建設業	50	42.0	38.0	44.0	16.0	26.0	6.0	-	6.0	-	-	-	-
従業者規模	1人~4人	21	47.6	47.6	47.6	19.0	19.0	4.8	-	4.8	-	-	-
	5人~9人	15	33.3	20.0	33.3	13.3	40.0	6.7	-	13.3	-	-	-
	10人~19人	6	50.0	50.0	66.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-
	20人~29人	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	66.7	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	4	100.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	大企業	9	44.4	33.3	55.6	11.1	55.6	11.1	-	-	-	-	-
	中小企業	25	32.0	40.0	44.0	20.0	20.0	4.0	-	12.0	-	-	-
	個人	11	45.5	54.5	45.5	9.1	18.2	9.1	-	-	-	-	-
業況	良い	5	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-
	普通	35	45.7	34.3	34.3	14.3	25.7	8.6	-	5.7	-	-	-
	悪い	10	30.0	40.0	80.0	10.0	20.0	-	-	-	-	-	-

問2 エネルギー価格上昇の収益影響と省エネ投資

	回答数	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他	実施予定がある	実施予定はない
建設業	50	-	16.0	68.0	8.0	-	8.0	-	2.0	98.0
従業者規模	1人~4人	21	-	14.3	71.4	4.8	-	9.5	-	100.0
	5人~9人	15	-	6.7	80.0	6.7	-	6.7	-	100.0
	10人~19人	6	-	50.0	33.3	16.7	-	-	-	100.0
	20人~29人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0
	50人~99人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	33.3
形態・立地	官公庁	4	-	25.0	75.0	-	-	-	-	100.0
	大企業	9	-	11.1	77.8	-	-	11.1	-	100.0
	中小企業	25	-	16.0	68.0	12.0	-	4.0	-	96.0
	個人	11	-	18.2	63.6	9.1	-	9.1	-	100.0
業況	良い	5	-	20.0	60.0	-	-	20.0	-	80.0
	普通	35	-	8.6	71.4	11.4	-	8.6	-	100.0
	悪い	10	-	40.0	60.0	-	-	-	-	100.0

問3 サイバー攻撃の有無と人材の確保・態勢整備

	回答数	攻撃を受けて被害があった	攻撃を受けたが被害はない	攻撃を受けたことはない	できていない	できている	わからない	当社には関係ない
建設業	50	2.0	2.0	96.0	8.0	30.0	32.0	
従業者規模	1人~4人	21	-	100.0	9.5	23.8	19.0	47.6
	5人~9人	15	-	6.7	93.3	6.7	26.7	53.3
	10人~19人	6	-	100.0	16.7	50.0	16.7	16.7
	20人~29人	2	-	100.0	-	50.0	50.0	-
	30人~39人	1	-	100.0	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	33.3	-	66.7	-	33.3	66.7
形態・立地	官公庁	4	-	100.0	-	25.0	50.0	25.0
	大企業	9	-	100.0	11.1	44.4	33.3	11.1
	中小企業	25	4.0	4.0	92.0	8.0	32.0	28.0
	個人	11	-	100.0	9.1	18.2	18.2	54.5
業況	良い	5	20.0	-	80.0	-	80.0	20.0
	普通	35	-	2.9	97.1	11.4	22.9	28.6
	悪い	10	-	100.0	-	30.0	40.0	30.0

問4 今春の賃上げ実施有無とその理由

	回答数	政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	地域他社、同業他社の賃上げ	従業員の待遇改善	その他	景気見通しが不透明	自社の業績状況	賃上げを検討したことがない	その他
建設業	50	-	2.0	-	16.0	2.0	6.0	32.0	28.0	14.0
従業者規模	1人~4人	21	-	-	4.8	4.8	4.8	33.3	28.6	23.8
	5人~9人	15	-	6.7	-	13.3	-	33.3	40.0	6.7
	10人~19人	6	-	-	-	33.3	-	33.3	16.7	16.7
	20人~29人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人~39人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3
形態・立地	官公庁	4	-	-	-	75.0	-	25.0	-	-
	大企業	9	-	-	-	11.1	-	22.2	66.7	-
	中小企業	25	-	4.0	-	16.0	-	4.0	36.0	16.0
	個人	11	-	-	-	-	9.1	9.1	45.5	36.4
業況	良い	5	-	-	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0
	普通	35	-	-	-	20.0	-	5.7	34.3	25.7
	悪い	10	-	10.0	-	-	10.0	-	30.0	40.0

問5 コロナ禍による事業承継の考え方の変化

	回答数	事業承継の方法に変更はない	事業承継の検討を始めた	事業承継の時期を早める	事業承継の時期を遅くする	事業承継の後継者を変更する	事業承継を検討する	事業承継予定だったが、廃業を検討する	事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	継続する	廃業予定だったが、事業を継続する	その他	事業承継について考えたことがない
建設業	50	44.0	8.0	-	2.0	-	2.0	-	-	2.0	42.0		
従業者規模	1人~4人	21	61.9	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-	33.3
	5人~9人	15	26.7	13.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-	53.3
	10人~19人	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	50人~99人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
形態・立地	官公庁	4	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	大企業	9	55.6	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2
	中小企業	25	44.0	4.0	-	4.0	-	-	-	-	4.0	-	44.0
	個人	11	36.4	-	-	-	9.1	-	-	-	-	-	54.5
業況	良い	5	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
	普通	35	42.9	5.7	-	2.9	-	-	-	-	-	-	48.6
	悪い	10	40.0	20.0	-	-	-	10.0	-	-	-	-	30.0

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和4年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-13	-17	-36	-35	1	-15	-5	9
売上額	-5	-8	-16	-23	22	-4	-3	11
受注残	1	-7	-6	-19	26	-4	15	13
収益	-13	-14	-27	-26	6	-14	1	4
販売価格	14	11	-10	-1	27	15	26	14
原材料価格	55	45	32	37	68	52	67	47
原材料在庫	-14	-4	-26	-1	8	-2	-35	-7
資金繰り	-3	-12	-18	-15	7	-8	4	-2
雇用								
残業時間	-4	-4	-30	-9	0	-1	0	6
人手	-6	-10	0	-7	-18	-13	-10	-14
同期比								
売上額	-10	-6	-50	-22	46	0	-10	17
収益	-14	-15	-40	-28	36	-9	-10	11
経営上の問題点								
① 原材料高	44	38	40	26	46	40	30	37
② 売上の停滞・減少	37	42	70	60	27	37	40	34
③ 同業者間の競争の激化	20	18	20	27	9	12	20	20
④ 利幅の縮小	14	15	10	18	-	16	-	12
⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	13	8	-	4	9	12	20	16
重点経営施策								
① 経費を節減する	55	43	40	44	64	47	50	35
② 販路を広げる	34	54	60	64	27	48	10	55
③ 情報力を強化する	17	14	20	21	27	13	10	12
④ 人材を確保する	16	13	-	7	18	16	40	17
⑤ 新製品・技術を開発する	14	11	20	11	-	6	20	13
借入の難易度	-2	-3	-11	-8	-11	0	0	3

【来期の景況見通し】

業況	-6	-14	6	-30	-2	-13	-5	6
売上額	15	-6	46	-20	41	-6	17	9
受注残	12	-5	23	-14	29	-7	22	11
収益	1	-12	14	-22	10	-14	2	0
販売価格	22	11	-1	2	32	12	35	13
原材料価格	55	42	22	36	74	47	66	46
原材料在庫	-12	-4	-7	-2	10	-3	-35	-6
資金繰り	-5	-11	-8	-16	7	-9	-4	-5
雇用								
残業時間	1	-4	0	-8	0	0	10	3
人手	-10	-9	-10	-8	-18	-12	-20	-12

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和4年4～6月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-28	3	-23	-16	-26	-29	-38
売上額	5	-17	9	-14	-1	-17	-10	-22
収益	-5	-20	6	-16	-5	-20	-25	-24
販売価格	14	11	10	12	9	12	4	12
仕入価格	30	29	12	21	30	30	46	43
在庫	5	-1	3	-2	7	-1	-1	-3
資金繰り	-13	-14	-12	-7	-13	-15	-22	-17
雇用								
残業時間	2	-4	0	1	0	-3	-11	-9
人手	-15	-8	-33	-7	-5	-9	-11	-6
同期比								
売上額	0	-12	11	-12	-5	-13	-33	-18
収益	-11	-18	11	-13	-10	-18	-45	-27
販売価格	16	13	11	7	15	14	0	11
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	40	44	33	35	45	41	44	58
② 同業者間の競争の激化	20	21	22	26	15	20	33	14
③ 大型店との競争の激化	18	20	11	30	15	24	11	7
④ 仕入先からの値上げ要請	15	18	11	12	15	19	11	32
⑤ 人手不足	15	8	33	7	10	9	11	10
重点経営施策								
① 経費を節減する	47	44	56	43	55	45	56	55
② 品揃えを改善する	24	27	-	25	30	30	11	15
③ 宣伝・広告を強化する	18	21	33	21	5	18	11	24
④ 商店街事業を活性化させる	13	12	11	11	15	14	22	10
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	7	17	-	19	5	20	11	8
借入の難易度	-5	-6	-13	0	0	-7	-17	-15

【来期の景況見通し】

業況	-16	-25	-5	-26	-21	-22	-27	-34
売上額	-3	-14	2	-15	-8	-15	-19	-17
収益	-15	-18	0	-17	-13	-17	-35	-22
販売価格	12	12	13	14	14	14	-8	14
仕入価格	22	28	26	26	19	30	25	41
在庫	-2	-2	3	-3	-8	-2	-1	-3
資金繰り	-19	-13	-10	-8	-22	-15	-25	-17
雇用								
残業時間	4	-3	11	2	0	-2	0	-5
人手	-13	-8	-33	-7	-5	-8	-11	-7

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和4年4～6月期】

建設業【令和4年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-20	-19
売上額	-16	-7
収益	-13	-13
料金価格	4	6
材料価格	30	30
資金繰り	-9	-9
雇用		
残業時間	-4	-5
人手	-14	-16
同期比		
売上額	-18	-7
収益	-27	-15
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	37	40
② 同業者間の競争の激化	25	28
③ 材料価格の上昇	18	20
④ 人手不足	14	19
⑤ 店舗・設備の狭小・老朽化	12	4
重点経営施策		
① 経費を節減する	45	44
② 販路を広げる	37	39
③ 宣伝・広告を強化する	18	18
④ 人材を確保する	16	20
⑤ 技術力を強化する	10	12
借入の難易度	3	-4

【来期の景況見通し】

業況	-18	-16
売上額	-13	-3
収益	-11	-10
料金価格	9	8
材料価格	31	29
資金繰り	-16	-9
雇用		
残業時間	-4	-4
人手	-15	-16

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-13	-5
売上額	2	-2
受注残	1	-1
施工高	3	1
収益	-23	-11
請負価格	11	12
材料価格	49	57
在庫	-10	-5
資金繰り	-11	-5
雇用		
残業時間	-8	-5
人手	-14	-23
同期比		
売上額	-4	-5
収益	-14	-16
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	53	54
② 売上の停滞・減少	35	28
③ 人手不足	26	29
④ 同業者間の競争の激化	20	24
⑤ 下請の確保難	12	8
重点経営施策		
① 経費を節減する	47	44
② 人材を確保する	37	34
③ 販路を広げる	35	38
④ 情報力を強化する	26	17
⑤ 技術力を高める	10	22
借入の難易度	-4	4

【来期の景況見通し】

業況	-11	-2
売上額	-2	-1
受注残	-2	-1
施工高	1	3
収益	-23	-12
請負価格	12	12
材料価格	47	54
在庫	-10	-6
資金繰り	-9	-4
雇用		
残業時間	-4	-3
人手	-18	-24

- * 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和4年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
業況	良	2.7	2.7	6.8	2.7	9.9	9.6	11.4	7.0	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1		17.6	
	普 通	37.3	39.2	35.1	38.7	36.6	37.0	48.6	45.1	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9		54.5	
	悪	60.0	58.1	58.1	58.6	53.5	53.4	40.0	47.9	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0		27.9	
	D・I	-57.3	-55.4	-51.3	-55.9	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9		-10.3	
	修正値	-56.2	-51.6	-48.8	-54.0	-44.3	-42.3	-25.2	-42.6	-24.5	-24.4	-17.8	-20.7	-27.5	-9.8	-13.0	-18.0	14.5	-6.4	
	傾向値	-27.7		-39.6		-48.7		-49.1		-41.2		-33.2		-27.1		-23.3				
売上額	増 加	5.3	5.4	9.5	8.0	8.5	14.9	9.9	9.9	9.7	8.5	16.9	18.1	18.1	15.5	18.3	18.1		23.9	
	変 ら ず	29.3	36.5	33.8	29.3	35.2	37.8	52.1	36.6	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3		62.0	
	減 少	65.4	58.1	56.7	62.7	56.3	47.3	38.0	53.5	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6		14.1	
	D・I	-60.1	-52.7	-47.2	-54.7	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5		9.8	
	修正値	-58.4	-46.5	-45.3	-52.5	-48.4	-32.7	-23.3	-46.2	-20.0	-17.5	-8.6	-10.6	-14.0	-11.0	-5.3	-11.7	8.7	14.9	
	傾向値	-27.4		-39.1		-48.6		-49.7		-41.1		-31.3		-21.7		-14.7				
受注残	増 加	4.0	2.7	8.1	5.3	5.6	9.5	12.7	8.5	9.7	8.5	11.3	12.5	8.5	16.9	11.1		18.3		
	変 ら ず	37.3	40.5	40.5	38.7	42.3	43.2	52.1	42.3	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8		70.4	
	減 少	58.7	56.8	51.4	56.0	52.1	47.3	35.2	49.2	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1		11.3	
	D・I	-54.7	-54.1	-43.3	-50.7	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0		7.0	
	修正値	-53.1	-47.8	-43.5	-48.4	-46.9	-37.7	-16.0	-43.3	-19.6	-15.7	-12.9	-14.0	-9.3	-14.0	1.3	-13.6	10.6	12.0	
	傾向値	-28.2		-38.9		-47.6		-46.9		-37.5		-29.1		-20.0		-12.6				
収益	増 加	4.0	5.4	10.8	8.0	8.5	12.2	9.9	8.5	9.7	8.5	14.1	13.9	13.9	11.3	14.1	11.1		16.9	
	変 ら ず	30.7	37.8	33.8	34.7	35.2	40.5	54.9	42.3	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0		64.8	
	減 少	65.3	56.8	55.4	57.3	56.3	47.3	35.2	49.2	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9		18.3	
	D・I	-61.3	-51.4	-44.6	-49.3	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8		-1.4	
	修正値	-60.3	-47.3	-42.5	-47.6	-47.3	-34.3	-22.8	-41.6	-19.0	-21.9	-10.2	-14.4	-16.9	-10.6	-12.6	-22.5	4.3	0.9	
	傾向値	-29.2		-40.1		-48.4		-48.7		-39.7		-30.3		-22.1		-16.8				
価格動向	販 売 価 格	-2.7	-8.1	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3		22.6	
	〃 修正値	-2.6	-5.2	-7.8	-4.7	-4.5	-7.1	-1.8	-7.5	0.8	-2.7	6.7	4.5	3.9	8.3	13.5	7.0	9.8	22.0	
	〃 傾向値	1.5		-1.1		-3.6		-4.4		-3.9		-1.5		1.6		5.1				
	原 材 料 価 格	5.4	4.0	4.0	8.0	11.3	6.7	16.9	7.1	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0		57.8	
	〃 修正値	7.3	5.7	5.4	9.8	8.4	7.7	17.4	4.4	19.4	11.3	37.2	13.7	41.4	34.6	55.3	35.9	13.9	54.6	
	〃 傾向値	11.8		8.3		6.0		7.5		11.2		17.3		26.6		36.9				
在庫金額・ 資金繰り	原材料在庫数 量	-2.6	-1.3	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3		-14.1	
	〃 修正値	-2.4	-0.9	-6.5	-4.9	-2.1	-3.9	-9.5	-3.0	-4.4	-4.6	-1.7	-1.9	-6.0	-1.8	-14.0	-7.3	-8.0	-11.9	
	資 金 繰 り	-18.7	-35.1	-17.5	-24.0	-16.9	-18.9	-8.4	-19.7	-12.5	-8.4	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6		-7.1	
	〃 修正値	-19.5	-32.0	-18.2	-23.3	-16.1	-19.9	-6.6	-20.6	-13.4	-6.1	-8.1	-8.9	-5.0	-10.0	-3.0	-7.5	2.0	-5.0	
前年 同期比	売 上 額	-67.9		-62.2		-56.2		-18.3		-18.0		-2.8		-8.4		-9.9				
	収 益	-65.3		-56.7		-54.8		-21.1		-16.6		-4.2		-18.0		-14.1				
雇 用	残 業 時 間	-20.0	-22.9	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1		1.4	
	人 手	0.0	-5.5	-2.7	-4.0	-9.9	-4.1	-7.1	-5.7	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1		-9.9	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	40.5	36.5	27.0	21.3	31.0	24.7	33.8	17.1	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2		23.9	
	借入しない/借入の予定なし(%)	59.5	63.5	73.0	78.7	69.0	75.3	66.2	82.9	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8		76.1	
	借 入 難 易 度	4.6		4.7		-3.1		-4.4		-4.4		1.6		-1.4		-1.5				
有効回答事業所数		75		74		71		71		72		71		73		71				

項目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期														
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.4	-4.0	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9		-9.9	
	実施した・予定あり	12.0	18.9	10.8	13.3	16.9	12.2	13.2	19.7	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3		18.8	
	事業用土地・建物	11.1	14.3	25.0	10.0	25.0	22.2	22.2	14.3	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-		7.7	
	機械・設備の新・増設	44.4	57.1	62.5	50.0	41.7	55.6	33.3	57.1	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3		53.8	
	機械・設備の更改	33.3	21.4	12.5	30.0	16.7	33.3	44.4	21.4	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7		53.8	
	投資事務機器	33.3	14.3	37.5	30.0	16.7	33.3	22.2	21.4	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3		15.4	
	内容																			
	車両	33.3	7.1	12.5	10.0	25.0	11.1	11.1	14.3	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3		7.7	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1		-
	実施しない・予定なし	88.0	81.1	89.2	86.7	83.1	87.8	86.8	80.3	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7		81.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	58.7		58.1		56.3		52.1		47.2		45.1		37.0		36.6				
	人手不足	6.7		5.4		5.6		7.0		11.1		8.5		12.3		11.3				
	大手企業との競争の激化	6.7		8.1		5.6		4.2		9.7		7.0		8.2		4.2				
	同業者間の競争の激化	16.0		23.0		15.5		22.5		13.9		21.1		16.4		19.7				
	親企業による選別の強化	-		-		1.4		-		-		-		-		-				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		1.4		-		-		-		-				
	合理化の不足	1.3		-		4.2		4.2		2.8		2.8		1.4		2.8				
	利幅の縮小	9.3		16.2		14.1		12.7		11.1		9.9		15.1		14.1				
	原材料高	5.3		6.8		2.8		7.0		9.7		22.5		24.7		43.7				
	販売納入先からの値下げ要請	5.3		2.7		5.6		5.6		5.6		5.6		2.7		4.2				
	仕入先からの値上げ要請	5.3		1.4		1.4		1.4		2.8		4.2		12.3		8.5				
	人件費の増加	4.0		4.1		8.5		8.5		9.7		4.2		5.5		5.6				
	人件費以外の経費の増加	4.0		1.4		-		-		1.4		1.4		1.4		2.8				
	工場・機械の狭小・老朽化	13.3		10.8		11.3		18.3		16.7		12.7		13.7		12.7				
	生産能力の不足	1.3		2.7		2.8		1.4		2.8		1.4		2.7		1.4				
	下請の確保難	4.0		2.7		2.8		1.4		4.2		-		2.7		2.8				
	代金回収の悪化	1.3		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		2.7		1.4				
	天候の不順	-		-		-		1.4		1.4		-		-		-				
	地場産業の衰退	2.7		2.7		2.8		2.8		2.8		4.2		1.4		2.8				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.3		2.7		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		-		-		-		1.4		1.4		1.4					
その他	8.0		2.7		8.5		8.5		6.9		4.2		1.4		1.4					
問題なし	9.3		9.5		15.5		11.3		12.5		19.7		16.4		12.7					
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.3		51.4		54.9		53.5		47.2		43.7		43.8		33.8				
	経費を削減する	54.7		45.9		42.3		40.8		44.4		36.6		35.6		54.9				
	情報力を強化する	20.0		20.3		25.4		19.7		20.8		21.1		21.9		16.9				
	新製品・技術を開発する	10.7		12.2		15.5		14.1		12.5		14.1		12.3		14.1				
	不採算部門を整理・縮小する	1.3		4.1		-		-		1.4		4.2		-		1.4				
	提携先を見つめる	6.7		6.8		4.2		8.5		6.9		4.2		4.1		4.2				
	機械化を推進する	6.7		2.7		2.8		2.8		2.8		2.8		4.1		7.0				
	人材を確保する	17.3		12.2		15.5		15.5		20.8		19.7		26.0		15.5				
	パート化を図る	1.3		-		-		-		1.4		2.8		-		-				
	教育訓練を強化する	5.3		2.7		2.8		1.4		1.4		4.2		2.7		2.8				
	労働条件を改善する	1.3		-		-		1.4		1.4		-		2.7		1.4				
	工場・機械を増設・移転する	4.0		6.8		4.2		4.2		5.6		7.0		6.8		2.8				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		1.4		-		1.4		1.4		-				
特になし	9.3		16.2		15.5		14.1		12.5		16.9		17.8		12.7					
有効回答事業所数		75		74		71		71		72		71		73		71				

小 売 業【令和4年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業 況	良 い	6.9	3.8	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4		3.6
	普 通	34.5	49.0	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3		72.8
	悪 い	58.6	47.2	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3		23.6
	D・I	-51.7	-43.4	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9		-20.0
	修 正 値	-51.0	-40.9	-45.8	-46.6	-41.9	-35.4	-44.7	-37.9	-34.2	-40.4	-30.1	-30.7	-29.9	-24.0	-11.7	-27.5	18.2	-15.7
	傾 向 値	-24.2		-33.1		-41.1		-46.0		-45.0		-40.8		-37.1		-31.0			
売 上 額	増 加	5.2	7.3	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7		12.7
	変 ら ず	36.2	43.6	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5		69.1
	減 少	58.6	49.1	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8		18.2
	D・I	-53.4	-41.8	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1		-5.5
	修 正 値	-52.7	-36.5	-44.6	-44.8	-51.7	-35.7	-43.7	-46.1	-34.4	-35.6	-26.0	-27.2	-15.1	-21.6	4.8	-16.7	19.9	-3.0
	傾 向 値	-31.4		-38.8		-46.2		-50.1		-47.6		-42.5		-34.9		-23.5			
収 益	増 加	3.4	7.3	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9		9.1
	変 ら ず	41.4	49.1	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3		65.4
	減 少	55.2	43.6	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8		25.5
	D・I	-51.8	-36.3	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9		-16.4
	修 正 値	-50.3	-32.3	-42.9	-40.1	-49.9	-36.0	-40.1	-43.0	-33.4	-33.5	-21.6	-27.5	-18.9	-22.3	-5.1	-19.4	13.8	-14.9
	傾 向 値	-25.7		-35.0		-43.1		-47.7		-45.5		-40.2		-32.9		-24.0			
価 格 動 向	販 売 価 格	-3.5	0.0	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5		12.7
	〃 修 正 値	-4.2	0.8	1.4	-2.3	-1.8	0.8	-1.9	-2.6	0.7	-1.8	1.5	0.9	13.0	0.5	14.0	11.6	1.0	12.0
	〃 傾 向 値	-1.9		-2.9		-3.4		-2.6		-1.3		-0.4		2.0		6.1			
	仕 入 価 格	-5.2	-1.8	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1		21.8
	〃 修 正 値	-3.7	0.2	1.2	-1.8	0.4	2.5	3.5	-0.2	6.8	1.9	7.4	4.8	17.4	4.5	29.9	13.4	12.5	21.8
	〃 傾 向 値	4.8		2.1		-0.6		-1.1		0.9		3.2		6.6		12.7			
在 庫 数 量	在 庫 数 量	0.0	-5.5	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8		-3.7
	〃 修 正 値	-0.1	-5.2	1.7	-0.4	5.9	2.1	4.2	2.2	0.7	3.9	0.3	0.6	-1.2	0.7	5.0	-1.2	6.2	-2.2
	資 金 繰 り	-25.9	-30.9	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3		-21.8
	〃 修 正 値	-26.8	-29.1	-25.0	-24.9	-21.9	-25.4	-26.2	-24.3	-16.0	-26.5	-17.0	-15.5	-17.0	-18.3	-12.5	-17.1	4.5	-19.1
前 同 年 期 比	売 上 額	-58.6		-53.5		-61.6		-50.0		-35.9		-21.8		-17.9		0.0			
	収 益	-58.7		-48.3		-57.8		-46.1		-34.0		-20.0		-17.9		-10.9			
	販 売 価 格	-6.9		-1.7		-7.7		-3.9		0.0		3.7		7.1		16.4			
雇 用	残 業 時 間	-15.5	-9.1	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6		3.6
	人 手	-6.9	-9.1	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9		-12.7
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	17.2	10.9	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4		9.1
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	82.8	89.1	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6		90.9
	借 入 難 易 度	-13.2		-2.0		-2.2		-6.5		-6.5		-10.9		-2.1		-4.6			
有 効 回 答 事 業 所 数		58		58		52		52		53		55		56		55			

項目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.8	0.0	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6		1.9	
	実施した・予定あり	5.2	3.7	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6		3.6	
	事業用土地・建物	33.3	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	事務機器	33.3	-	50.0	-	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-	50.0	-	100.0	
	車両	-	50.0	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-	-	-	
	その他	33.3	-	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	
	実施しない・予定なし	94.8	96.3	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4		96.4	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	63.8		51.7		51.9		57.7		52.8		49.1		48.2		40.0				
	人手不足	8.6		17.2		11.5		7.7		9.4		9.1		10.7		14.5				
	同業者間の競争の激化	25.9		25.9		26.9		25.0		20.8		18.2		16.1		20.0				
	大型店との競争の激化	24.1		20.7		23.1		25.0		24.5		23.6		19.6		18.2				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	利幅の縮小	8.6		6.9		3.8		7.7		7.5		5.5		3.6		7.3				
	取扱商品の陳腐化	1.7		-		1.9		-		-		-		-		1.8				
	販売商品の不足	-		1.7		-		-		1.9		3.6		5.4		3.6				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		1.9		1.9		1.8		1.8		1.8				
	仕入先からの値上げ要請	5.2		1.7		-		1.9		1.9		3.6		3.6		14.5				
	人件費の増加	3.4		3.4		1.9		3.8		9.4		1.8		3.6		5.5				
	人件費以外の経費の増加	1.7		1.7		-		-		1.9		1.8		-		3.6				
	取引先の減少	6.9		3.4		3.8		7.7		3.8		5.5		3.6		3.6				
	商圏人口の減少	12.1		10.3		15.4		11.5		13.2		10.9		12.5		10.9				
	商店街の集客力の低下	15.5		13.8		17.3		17.3		15.1		12.7		17.9		10.9				
	店舗の狭小・老朽化	6.9		3.4		3.8		-		1.9		1.8		5.4		1.8				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		1.8		1.8				
	駐車場の確保難	-		1.7		1.9		-		-		-		-		1.8				
	天候の不順	10.3		5.2		3.8		3.8		7.5		1.8		3.6		1.8				
地場産業の衰退	1.7		3.4		3.8		5.8		3.8		3.6		3.6		1.8					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	3.4		3.4		3.8		1.9		3.8		5.5		1.8		3.6					
問題なし	8.6		19.0		17.3		7.7		13.2		21.8		23.2		14.5					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	15.5		13.8		15.4		25.0		18.9		16.4		14.3		23.6				
	経費を節減する	51.7		53.4		48.1		61.5		54.7		52.7		41.1		47.3				
	宣伝・広告を強化する	17.2		24.1		19.2		15.4		22.6		18.2		14.3		18.2				
	新しい事業を始める	-		1.7		1.9		1.9		-		-		1.8		-				
	店舗・設備を改装する	6.9		1.7		3.8		1.9		-		1.8		3.6		3.6				
	仕入先を開拓・選別する	8.6		5.2		5.8		3.8		3.8		3.6		5.4		5.5				
	営業時間を延長する	1.7		1.7		1.9		1.9		1.9		1.8		1.8		3.6				
	売れ筋商品を取り扱う	6.9		12.1		11.5		3.8		7.5		10.9		14.3		7.3				
	商店街事業を活性化させる	15.5		13.8		13.5		19.2		17.0		16.4		12.5		12.7				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	6.9		12.1		5.8		5.8		5.7		5.5		7.1		5.5				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		1.8				
	教育訓練を強化する	1.7		5.2		1.9		-		1.9		-		-		3.6				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.7		-		-		1.9		3.8		-		-		-				
その他	1.7		-		-		-		-		1.8		-		-					
特になし	24.1		20.7		32.7		19.2		18.9		23.6		30.4		21.8					
有効回答事業所数		58		58		52		52		53		55		56		55				

サービス業【令和4年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期		
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期							
業況	良 い	8.9	5.9	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8		4.1	
	普 通	44.6	43.1	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2		69.4	
	悪 い	46.5	51.0	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0		26.5	
	D・I	-37.6	-45.1	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2		-22.4	
	修正値	-36.8	-41.5	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	15.6		-17.6
	傾向値	-22.7		-28.8		-36.3		-40.0		-38.4		-35.9		-33.7		-30.8				
売上額	増 加	10.7	3.9	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4		6.1	
	変 ら ず	44.7	49.0	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4		71.5	
	減 少	44.6	47.1	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2		22.4	
	D・I	-33.9	-43.2	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8		-16.3	
	修正値	-34.7	-39.2	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	11.5		-12.5
	傾向値	-19.0		-27.0		-36.9		-40.8		-38.7		-33.2		-26.9		-23.2				
収益	増 加	10.7	5.9	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4		8.2	
	変 ら ず	42.9	47.0	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1		69.4	
	減 少	46.4	47.1	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5		22.4	
	D・I	-35.7	-41.2	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1		-14.2	
	修正値	-36.9	-37.4	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	10.5		-10.7
	傾向値	-21.1		-28.6		-36.3		-38.8		-35.2		-29.4		-23.7		-19.6				
価格動向	料 金 価 格	1.8	-1.9	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0		10.2	
	” 修正値	0.2	-0.8	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-2.4	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	0.8	9.3	
	” 傾向値	2.9		1.5		-0.5		-1.7		-2.4		-2.6		-1.5		0.2				
	材 料 価 格	8.9	0.0	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9		34.7	
	” 修正値	8.3	1.8	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	13.8	30.5	
	” 傾向値	10.3		8.9		4.2		1.3		0.9		1.5		5.2		11.9				
在 庫 金 繰 り 下 げ	資 金 繰 り 下 げ	-10.7	-29.4	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1		-20.4	
	” 修正値	-9.4	-27.3	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	8.4	-16.2	
前 同 年 期 比	売 上 額	-44.7		-49.1		-49.0		-28.9		-21.6		-11.3		-17.0		-18.3				
	収 益	-39.3		-45.5		-49.0		-25.0		-13.8		-5.7		-18.9		-26.5				
雇 用	残 業 時 間	0.0	-8.0	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8		-4.2	
	人 手	-12.5	-8.0	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1		-14.6	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	23.2	32.0	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7		10.2	
	借入しない/借入の予定なし(%)	76.8	68.0	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3		89.8	
	借入難易度	-4.3		2.1		4.3		7.0		6.8		-2.4		-2.3		2.5				
有効回答事業所数		56		55		53		52		51		53		53		49				

項目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期			
設備投資 動向 (%)	現在の設備	-1.8	-2.0	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9	-1.9	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9		0.0	
	実施した・予定あり	10.9	14.9	7.3	16.4	15.1	7.3	6.0	9.8	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8		12.8	
	事業用土地・建物	16.7	42.9	-	22.2	25.0	25.0	33.3	-	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-		16.7	
	機械・設備の新・増設	16.7	28.6	-	11.1	25.0	25.0	33.3	60.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-		16.7	
	機械・設備の更改	16.7	-	75.0	11.1	25.0	50.0	-	20.0	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0		33.3	
	事務機器	33.3	14.3	25.0	22.2	12.5	-	33.3	20.0	-	-	11.1	-	14.3	14.3	-	-		-	
	車両	50.0	42.9	25.0	44.4	25.0	25.0	-	20.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0		33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.1	85.1	92.7	83.6	84.9	92.7	94.0	90.2	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2		87.2	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	48.2		50.9		43.4		42.3		39.2		47.2		41.5		36.7			
人手不足		12.5		10.9		11.3		11.5		15.7		15.1		13.2		14.3				
同業者間の競争の激化		28.6		25.5		34.0		25.0		19.6		22.6		18.9		24.5				
大企業との競争の激化		7.1		5.5		5.7		5.8		5.9		5.7		5.7		8.2				
合理化の不足		1.8		1.8		1.9		1.9		2.0		1.9		1.9		4.1				
利幅の縮小		-		-		-		3.8		5.9		1.9		5.7		4.1				
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		3.6		1.8		-		-		2.0		3.8		7.5		18.4				
料金の値下げ要請		-		-		3.8		5.8		7.8		5.7		5.7		6.1				
人件費の増加		3.6		7.3		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8		8.2				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		5.7		-				
技術力の不足		-		-		-		1.9		-		-		-		2.0				
取引先の減少		5.4		10.9		9.4		13.5		13.7		7.5		13.2		4.1				
商圏人口の減少		5.4		5.5		11.3		9.6		5.9		7.5		5.7		8.2				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		14.3		12.7		9.4		11.5		15.7		11.3		15.1		12.2				
代金回収の悪化		-		1.8		-		1.9		-		-		-		-				
天候の不順		5.4		9.1		5.7		3.8		5.9		7.5		7.5		8.2				
地場産業の衰退		-		3.6		1.9		1.9		-		1.9		1.9		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		1.8		1.9		1.9		3.9		-		-		2.0				
その他		7.1		-		3.8		3.8		5.9		3.8		3.8		2.0				
問題なし		16.1		18.2		17.0		21.2		17.6		18.9		22.6		18.4				
重点経営 施策 (%)	販路を広げる	32.1		32.7		35.8		34.6		37.3		30.2		34.0		36.7				
	経費を節減する	41.1		27.3		30.2		32.7		31.4		35.8		41.5		44.9				
	宣伝・広告を強化する	14.3		21.8		15.1		15.4		15.7		17.0		17.0		18.4				
	新しい事業を始める	-		-		7.5		5.8		-		1.9		1.9		-				
	店舗・設備を改装する	12.5		10.9		9.4		9.6		7.8		7.5		5.7		8.2				
	提携先を見つける	3.6		14.5		15.1		13.5		13.7		11.3		11.3		-				
	技術力を強化する	10.7		9.1		5.7		7.7		3.9		3.8		3.8		10.2				
	機械化を推進する	-		-		1.9		1.9		-		1.9		-		-				
	人材を確保する	14.3		10.9		9.4		11.5		17.6		20.8		13.2		16.3				
	パート化を図る	1.8		3.6		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	5.4		3.6		3.8		1.9		2.0		1.9		3.8		2.0				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		1.9		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.8		3.6		3.8		3.8		3.9		1.9		3.8		2.0				
	その他	-		-		-		-		-		3.8		-		-				
特になし	26.8		23.6		24.5		26.9		27.5		28.3		28.3		24.5					
有効回答事業所数		56		55		53		52		51		53		53		49				

建設業【令和4年4～6月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	4月～6月期	4月～6月期	4月～6月期				
業況	良	13.7	6.0	13.5	14.0	6.1	11.5	6.1	8.2	-	4.1	15.4	2.0	11.5	11.5	9.8	5.9		9.8
	普通	47.1	52.0	51.9	54.0	59.2	59.7	73.5	63.2	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5		64.7
	悪い	39.2	42.0	34.6	32.0	34.7	28.8	20.4	28.6	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6		25.5
	D・I	-25.5	-36.0	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7		-15.7
	修正値	-22.7	-32.7	-22.4	-19.4	-27.5	-17.3	-12.9	-19.5	-26.9	-13.8	-21.4	-19.5	-11.7	-17.0	-12.8	-16.4	-1.1	-11.0
	傾向値	-2.8		-11.3		-19.2		-22.8		-23.1		-23.6		-21.3		-18.8			
売上額	増加	15.7	11.8	9.6	19.6	10.2	9.6	8.2	10.2	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8		13.7
	変らず	43.1	50.9	50.0	49.0	53.1	53.9	63.2	57.1	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1		66.7
	減少	41.2	37.3	40.4	31.4	36.7	36.5	28.6	32.7	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1		19.6
	D・I	-25.5	-25.5	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3		-5.9
	修正値	-23.7	-22.0	-31.5	-13.4	-25.7	-23.6	-16.6	-23.1	-25.6	-15.9	-15.9	-20.9	-14.9	-5.1	2.2	-17.6	17.1	-2.3
	傾向値	-3.1		-13.8		-23.6		-26.7		-26.2		-24.5		-20.7		-16.5			
受注残	増加	11.8	11.8	5.8	17.6	14.3	5.8	8.2	6.1	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8		7.8
	変らず	54.9	52.9	61.5	54.9	55.1	65.4	71.4	67.4	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9		80.4
	減少	33.3	35.3	32.7	27.5	30.6	28.8	20.4	26.5	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3		11.8
	D・I	-21.5	-23.5	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5		-4.0
	修正値	-20.2	-21.3	-27.3	-11.0	-15.7	-19.1	-10.0	-21.0	-15.4	-15.7	-9.6	-13.3	-9.7	-3.2	0.5	-11.6	10.2	-2.2
	傾向値	-0.5		-10.9		-19.4		-20.6		-18.7		-15.8		-12.3		-9.7			
施工高	増加	13.7	11.8	3.8	17.6	16.3	5.8	10.2	10.2	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8		15.7
	変らず	53.0	58.8	61.6	60.8	61.3	71.1	69.4	71.4	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8		66.7
	減少	33.3	29.4	34.6	21.6	22.4	23.1	20.4	18.4	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4		17.6
	D・I	-19.6	-17.6	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6		-1.9
	修正値	-17.1	-14.1	-31.9	-5.2	-8.1	-15.1	-7.8	-10.7	-15.7	-11.9	-7.1	-12.3	-11.9	0.6	2.8	-12.9	14.7	1.3
	傾向値	3.2		-7.6		-15.5		-16.9		-16.6		-13.5		-10.8		-9.7			
収益	増加	13.7	9.8	11.5	13.7	8.2	7.7	8.2	8.2	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7		9.8
	変らず	47.1	49.0	52.0	53.0	59.1	57.7	63.2	65.3	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5		52.9
	減少	39.2	41.2	36.5	33.3	32.7	34.6	28.6	26.5	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8		37.3
	D・I	-25.5	-31.4	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1		-27.5
	修正値	-23.1	-29.5	-26.3	-20.1	-24.1	-25.3	-18.3	-18.9	-20.6	-24.1	-18.3	-21.0	-19.5	-13.0	-22.5	-23.0	-3.0	-23.4
	傾向値	-1.3		-11.3		-20.5		-24.3		-23.8		-22.5		-20.7		-20.6			
価格動向	請負価格	-4.0	2.0	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6		13.8
	修正値	-1.9	3.3	-12.0	-0.9	-12.3	-11.2	-9.2	-14.6	-8.0	-8.0	1.7	1.5	-4.3	7.2	11.1	-8.0	15.4	12.0
	傾向値	6.7		0.6		-5.0		-8.3		-10.2		-8.8		-5.5		-1.7			
	材料価格	7.9	15.6	0.0	7.9	10.2	0.0	8.2	12.2	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0		49.1
	修正値	10.7	16.1	1.4	11.0	9.2	0.8	9.8	12.2	14.1	4.7	33.0	14.6	50.4	30.7	49.4	44.1	-1.0	46.8
	傾向値	16.4		12.1		8.6		7.0		7.3		12.6		23.3		34.9			
在庫繰り	在庫数量	-2.0	5.8	-2.0	-3.9	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6		-9.8
	修正値	-0.1	5.2	-1.8	-1.4	-2.6	1.1	-3.8	-1.4	-2.6	-3.5	-1.8	-3.1	-7.3	-1.1	-10.0	-10.0	-2.7	-9.5
	資金繰り	-13.7	-27.4	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5		-11.7
	修正値	-13.7	-27.3	-13.2	-12.2	-8.6	-13.0	-12.6	-8.6	-10.4	-9.7	-11.1	-7.3	-13.3	-2.6	-11.3	-12.4	2.0	-9.2
前年同期比	売上額	-33.3		-38.5		-26.5		-18.4		-25.0		-5.8		-9.7		-3.9			
	収益	-31.3		-34.6		-28.5		-20.4		-23.1		-7.7		-19.3		-13.7			
雇用	残業時間	-11.7	-5.8	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8		-3.9
	人手	-16.0	-20.0	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3		-17.6
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	39.2	36.0	30.8	15.7	36.7	17.3	24.5	16.7	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7		14.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	60.8	64.0	69.2	84.3	63.3	82.7	75.5	83.3	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3		86.0
	借入難易度	4.2		-6.0		-6.5		-4.4		-8.5		-6.0		-10.4		-4.2			
有効回答事業所数		51		52		49		49		52		52		53		51			

項目	調査期		2年		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		対 前期比	4年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期															
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.0	-3.9	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0			-5.9	
	実施した・予定あり	11.8	9.8	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8			9.8	
	事業用土地・建物	16.7	-	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-			40.0	
	機械・設備の新・増設	16.7	20.0	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0			-	
	機械・設備の更改	66.7	60.0	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0			20.0	
	投資内容																				
	事務機器	33.3	60.0	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0			-	
	車両	16.7	20.0	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0			60.0	
	その他	16.7	20.0	-	16.7	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-			-
	実施しない・予定なし	88.2	90.2	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2			90.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	31.4		42.3		38.8		34.7		34.6		34.6		35.8		35.3					
	人手不足	31.4		25.0		22.4		26.5		19.2		28.8		32.1		25.5					
	大手企業との競争の激化	3.9		3.8		6.1		8.2		11.5		5.8		5.7		7.8					
	同業者間の競争の激化	29.4		28.8		34.7		36.7		34.6		23.1		24.5		19.6					
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-					
	合理化の不足	3.9		7.7		2.0		2.0		1.9		-		-		2.0					
	利幅の縮小	15.7		21.2		12.2		14.3		13.5		13.5		9.4		11.8					
	材料価格の上昇	15.7		11.5		6.1		10.2		13.5		38.5		41.5		52.9					
	下請の確保難	13.7		15.4		18.4		16.3		11.5		9.6		9.4		11.8					
	駐車場・資材置場の確保難	-		3.8		4.1		-		5.8		1.9		3.8		2.0					
	人件費の増加	9.8		7.7		6.1		12.2		5.8		5.8		7.5		3.9					
	人件費以外の経費の増加	2.0		1.9		2.0		2.0		-		1.9		3.8		3.9					
	技術力の不足	-		-		8.2		-		1.9		-		-		-					
	代金回収の悪化	2.0		1.9		2.0		4.1		3.8		3.8		-		2.0					
	天候の不順	11.8		1.9		4.1		4.1		11.5		5.8		5.7		5.9					
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-					
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.9		-		-		-		-		-		-					
その他	-		1.9		2.0		2.0		7.7		1.9		1.9		-						
問題なし	5.9		7.7		10.2		8.2		11.5		15.4		11.3		11.8						
重点経営施策(%)	販路を広げる	33.3		36.5		32.7		36.7		42.3		40.4		43.4		35.3					
	経費を節減する	41.2		51.9		46.9		55.1		46.2		51.9		45.3		47.1					
	情報力を強化する	21.6		17.3		24.5		20.4		19.2		23.1		18.9		25.5					
	新しい工法を導入する	3.9		3.8		4.1		4.1		5.8		3.8		3.8		2.0					
	新しい事業を始める	2.0		-		-		-		-		1.9		-		-					
	技術力を高める	17.6		17.3		20.4		12.2		13.5		5.8		9.4		9.8					
	人材を確保する	29.4		30.8		32.7		42.9		36.5		30.8		32.1		37.3					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.0					
	教育訓練を強化する	3.9		7.7		4.1		6.1		1.9		5.8		3.8		2.0					
	労働条件を改善する	9.8		5.8		2.0		4.1		5.8		5.8		5.7		3.9					
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.9		2.0		-		3.8		-		-		2.0					
その他	-		-		-		-		-		-		-		-						
特になし	9.8		13.5		16.3		6.1		9.6		13.5		13.2		11.8						
有効回答事業所数		51		52		49		49		52		52		53		51					

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和4年6月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	71
小 売 業	-	55
サービス業	-	49
建 設 業	-	51
合 計	-	226

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	11
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	40
小 売 業	飲食店	9
	飲食料品	20
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	17
サービス業	洗濯業	4
	理容業・美容業	13
	自動車整備業	10
	その他	22
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	16
	設備工事業	10

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和4年4～6月期
令和4年10月発行

刊行物番号

R04-76

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ